

むつ市国民保護計画

令和 7 年 7 月

む つ 市

目 次

第 1 章 総論	1
第 1 節 市の責務、計画の位置づけ、構成等	1
1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ	1
2 市国民保護計画の構成	2
3 市国民保護計画の見直し、変更手続	2
第 2 節 国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する基本方針	3
1 基本的人権の尊重	3
2 国民の権利利益の迅速な救済	3
3 国民に対する情報提供	3
4 関係機関相互の連携協力の確保	3
5 国民の協力	3
6 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の 特別な配慮	3
7 要配慮者への配慮及び国際人道法の的確な実施	4
8 国民保護措置又は緊急対処保護措置に従事する者等の安全の 確保	4
9 外国人への国民保護措置の適用	4
10 当市の特性を踏まえた国民保護措置又は緊急対処保護措置の 実施に係る特別な配慮	4
第 3 節 関係機関の事務又は業務の概要等	5
1 国民保護措置又は緊急対処保護措置の仕組み	5
2 市の事務又は業務の概要	6
3 下北地域広域行政事務組合の事務又は業務の概要	6
4 一部事務組合下北医療センターの事務又は業務の概要	7
5 県の事務又は業務の概要	7
6 指定地方行政機関の事務又は業務の概要	7
7 自衛隊の事務又は業務の概要	9
8 指定公共機関の事務又は業務の概要	9
9 指定地方公共機関の事務又は業務の概要	11
10 公共的団体等の事務又は業務の概要	12
11 関係機関の連絡先、連絡方法等	12
第 4 節 市の地理的、社会的特徴	13
1 位置	13

目 次

2	地形	1 3
3	気候	1 4
4	人口及び世帯	1 5
5	道路の位置等	1 5
6	鉄道、港湾の位置等	1 4
7	原子力関連施設の立地状況	1 5
8	自衛隊施設の配置状況	1 5
第5節	市国民保護計画が対象とする事態	1 6
1	武力攻撃事態	1 6
2	緊急処理事態	2 0
第2章	平素からの備えや予防	2 1
第1節	組織・体制の整備等	2 1
第1	市等における組織・体制の整備	2 1
1	市等の組織・体制の整備	2 1
2	市職員の参集基準等	4 0
3	消防機関の体制	4 1
4	国民の権利利益の救済に係る処理体制の確保等	4 2
第2	関係機関との連携体制の整備	4 4
1	基本的考え方	4 4
2	県との連携	4 4
3	近接市町村との連携	4 5
4	指定公共機関等との連携	4 5
5	ボランティア団体等に対する支援	4 6
第3	通信の確保	4 7
1	非常通信体制の整備	4 7
2	非常通信体制の確保に当たっての留意事項	4 7
第4	情報収集・提供等の体制整備	4 9
1	基本的考え方	4 9
2	警報の伝達に必要な準備	4 9
3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	5 0
4	被災情報の収集・報告に必要な準備	5 5
第5	研修及び訓練	5 7
1	研修	5 7
2	訓練	5 7
第2節	避難、救援及び武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への 対処に関する平素からの備え	5 9
1	避難に関する基本的事項	5 9

2	避難実施要領のパターンの作成	6 0
3	救援に関する基本的事項	6 0
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	6 1
5	避難施設の指定への協力	6 1
6	生活関連等施設の把握等	6 1
第3節	物資及び資材の備蓄、整備	6 3
1	市における備蓄	6 3
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	6 4
第4節	国民保護に関する啓発	6 5
1	国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する啓発	6 5
2	武力攻撃事態等又は緊急対処事態において住民がとるべき行動 等に関する啓発	6 5
第3章	武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処	6 6
第1節	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	6 6
1	事態認定前における市緊急事態連絡室等の設置及び初動措置	6 6
2	市対策本部に移行する場合等の調整	6 8
3	武力攻撃等又は緊急対処事態における攻撃の兆候に関する連 絡があった場合の対応	6 9
第2節	市対策本部の設置等	7 0
1	市対策本部の設置	7 0
2	市対策本部の組織構成及び機能等	7 1
3	市対策本部長の権限	7 6
4	市対策本部の廃止	7 7
5	通信の確保	7 7
第3節	関係機関相互の連携	7 8
1	国・県の対策本部との連携	7 8
2	知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措 置要請	7 8
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	7 9
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	7 9
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	8 0
6	市の行う応援等	8 1
7	ボランティア団体等に対する支援等	8 1
8	住民への協力要請	8 2
第4節	警報及び避難の指示等	8 3
第1節	警報の伝達等	8 3
1	警報の内容の伝達等	8 3

目 次

2	警報の内容の伝達方法	8 4
3	緊急通報の伝達及び通知	8 5
第2	避難住民の誘導等	8 6
1	避難の指示の通知・伝達	8 6
2	避難実施要領の策定	8 7
3	避難住民の誘導	9 1
4	事態の類型等に応じた留意事項	9 4
第5節	救援	9 7
1	救援の実施	9 7
2	関係機関との連携	9 7
3	救援の内容	9 8
第6節	安否情報の収集・提供	9 9
1	安否情報の収集	1 0 0
2	県に対する報告	1 0 0
3	安否情報の照会に対する回答	1 0 0
4	日本赤十字社に対する協力	1 0 4
第7節	武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処	1 0 5
第1	武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処	1 0 5
1	武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処 の基本的考え方	1 0 5
2	武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の兆候の 通報	1 0 5
第2	応急措置等	1 0 6
1	退避の指示	1 0 6
2	警戒区域の設定	1 0 7
3	応急公用負担等	1 0 8
4	消防機関に関する措置等	1 0 9
第3	生活関連等施設における災害への対処等	1 1 1
1	生活関連等施設の安全確保	1 1 1
2	危険物質等に係る武力攻撃災害又は緊急対処事態にお ける災害の防止及び防除	1 1 1
第4	武力攻撃等原子力災害及びNBC攻撃による災害への 対処等	1 1 3
1	武力攻撃等原子力災害への対処	1 1 3
2	NBC攻撃による災害への対処	1 1 5
第8節	被災情報の収集及び報告	1 1 9
1	被災情報の収集及び報告	1 1 9
第9節	保健衛生の確保その他の措置	1 2 0

1 保健衛生の確保	1 2 0
2 廃棄物の処理	1 2 1
第10節 国民生活の安定に関する措置	1 2 2
1 生活関連物資等の価格安定	1 2 2
2 避難住民等の生活安定等	1 2 2
3 生活基盤等の確保	1 2 2
第11節 特殊標章等の交付及び管理	1 2 3
 第4章 復旧等	 1 2 5
第1節 応急の復旧	1 2 5
1 基本的考え方	1 2 5
2 公共的施設の応急の復旧	1 2 5
第2節 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧	1 2 6
第3節 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用の支弁等 ...	1 2 7
1 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用の支弁、 国への負担金の請求	1 2 7
2 損失補償及び損害補償	1 2 7
3 総合調整及び指示に係る損失の補てん	1 2 7
 用語の解説	 1 2 8

第1章 総 論

第1節 市の責務、計画の位置づけ、構成等

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置又は緊急処理事態における緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ

(1) 市の責務

市（市長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態（以下「武力攻撃事態等」という。）又は緊急処理事態において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び青森県国民保護計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら武力攻撃事態等における国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）又は緊急処理事態における緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施し、市の区域において関係機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置づけ

市は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、市国民保護計画を作成する。

(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画に定める事項は、以下のとおりとする。

- ① 市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置の総合的な推進に関する事項
- ② 市が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事項
- ③ 国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ④ 国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施するための体制に関する事項
- ⑤ 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- ⑥ その他市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置に関し市長が必要と認める事項

第1章 総 論

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、次の各章により構成する。

第1章 総論

第2章 平素からの備えや予防

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

第4章 復旧等

資料編

3 市国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しに当たっては、むつ市国民保護協議会（以下「市国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更に当たっては、市国民保護計画の作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議した後、市議会に報告し、公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

第2節 国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する基本方針として定める。

1 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は当該国民保護措置又は当該緊急対処保護措置を実施するため必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

2 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続をできる限り迅速に処理するよう努める。

3 国民に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、国民に対し、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃等の状況、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等について、正確な情報を、適時に、かつ新聞、放送、インターネットその他の適切な方法で提供する。

4 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに指定公共機関及び指定地方公共機関と平素から関係機関相互の連携体制の整備に努める。

5 国民の協力

市は、国民保護法の規定により国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

6 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の特別な配慮

市は、日本赤十字社が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置については、その特性にかんがみ、その自主性を尊重するとともに、放送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置については、放送の自律を保障することにより、その言論その他の表現の自由に特に配慮する。

第1章 総 論

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等又は緊急対処事態の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

7 要配慮者への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に当たっては、高齢者、障がい者等の要配慮者の保護について留意する。

また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

8 国民保護措置又は緊急対処保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置又は緊急対処保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

9 外国人への国民保護措置の適用

市は、国民の利権及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、市内に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護するなど、国民保護の対象であることに留意する。

10 当市の特性を踏まえた国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に係る特別な配慮

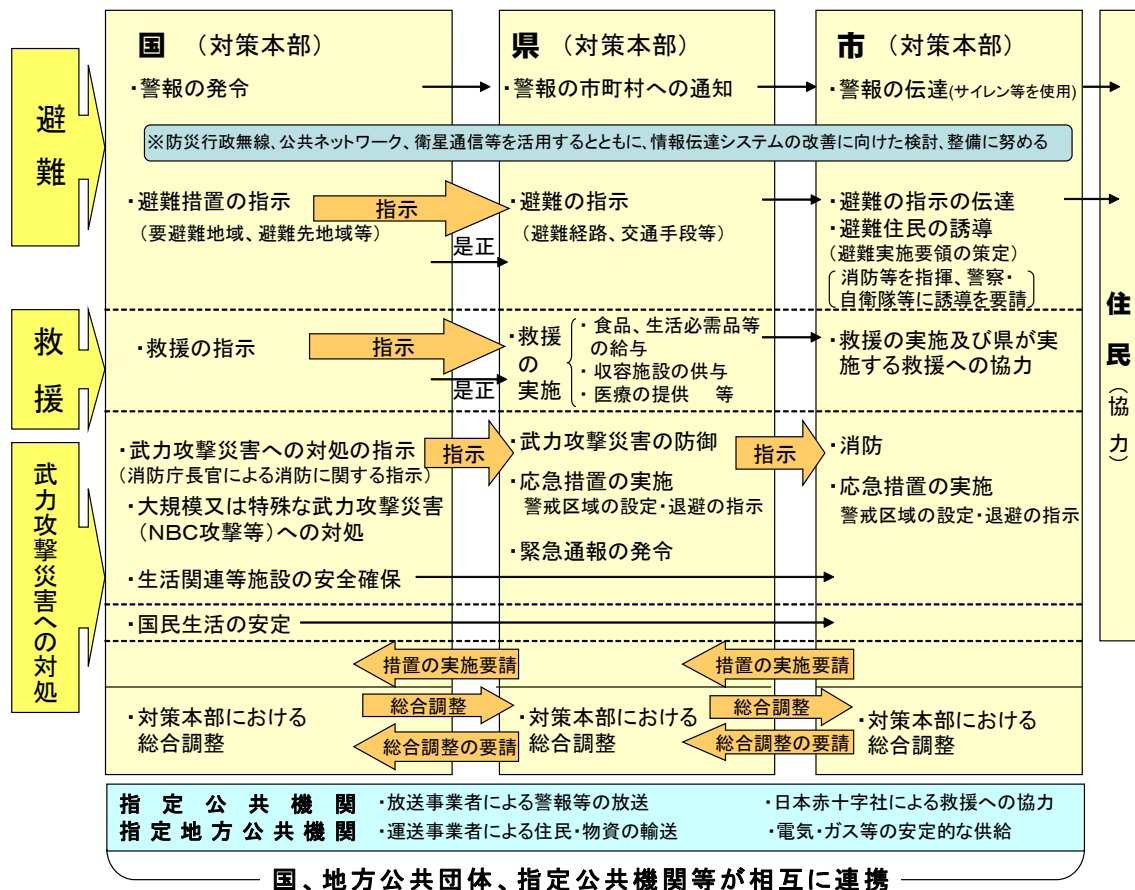
市は、次に掲げる当市の地理的及び社会的特性を踏まえつつ、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう、平素から必要な体制の整備に努める。

- (1) 積雪寒冷地であること
- (2) 海上自衛隊及び航空自衛隊の施設が配置されていること
- (3) 使用済燃料中間貯蔵施設が所在していること
- (4) 隣接村の下北郡東通村に東通原子力発電所が所在していること

第3節 関係機関の事務又は業務の概要等

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護措置又は緊急対処保護措置における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

1 国民保護措置又は緊急対処保護措置の仕組み



第1章 総 論

2 市の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
む つ 市	<ol style="list-style-type: none">1 市国民保護計画の作成に関すること2 市国民保護協議会の設置、運営に関すること3 市国民保護対策本部又は市緊急対処事態対策本部の設置、運営に関すること4 組織の整備、訓練に関すること5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施に関すること6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施に関すること7 退避の指示、警戒区域の設定、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置の実施に関すること8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施に関すること9 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧に関する措置の実施に関すること

3 下北地域広域行政事務組合の事務又は業務の概要

(1) 下北地域広域行政事務組合消防本部

機関の名称	事務又は業務の概要
下北地域広域行政 事務組合消防本部 消防本部 むつ消防署 (川内消防分署) (脇野沢消防分署) 大畑消防署 大湊消防署 むつ市消防団	<ol style="list-style-type: none">1 市国民保護計画作成への協力に関すること2 市国民保護協議会への参加に関すること3 市国民保護対策本部及び市緊急対処事態対策本部への参加に関すること4 市等の実施する訓練への協力及び参加に関すること5 市の実施する警報等の内容の伝達及び避難実施要領の策定への協力、避難実施要領に基づく避難住民の誘導、消防団との連携その他の住民の避難に関する措置の実施に関すること6 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置の実施（救急・救助を含む。）に関すること（むつ市消防団を除く。）7 被災情報の収集、安否情報の収集その他の措置の実施に関すること

(2) 下北地域広域行政事務組合

機関の名称	事務又は業務の概要
下北地域広域行政 事 務 組 合 (消防関係を除く)	<ol style="list-style-type: none">1 し尿の処理に関すること2 廃棄物の処理に関すること3 職員等に対する武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する知識の普及及び訓練等に関すること4 事務組合の管理に係る施設の被害調査、応急対策及び市等への報告に関すること

4 一部事務組合下北医療センターの事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
一部事務組合 下北医療センター	1 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の医療の確保に関すること 2 来院者等の安全確保及び入院者の保護に関すること 3 職員等に対する武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害に係る知識の普及及び訓練等に関すること 4 事務組合の管理に係る施設の被害調査、応急対策及び市等への報告に関すること

5 県の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
青 森 県	1 県国民保護計画の作成に関すること 2 県国民保護協議会の設置、運営に関すること 3 県国民保護対策本部又は県緊急処理事態対策本部の設置、運営に関すること 4 組織の整備、訓練に関すること 5 警報の通知に関すること 6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施に関すること 7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施に関すること 8 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処に関する措置の実施に関すること 9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施に関すること 10 交通規制の実施に関すること 11 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の復旧に関する措置の実施に関すること

6 指定地方行政機関の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
東北管区警察局	1 管区内各県警察の国民保護措置又は緊急対処保護措置及び相互援助の指導・調整に関すること 2 他管区警察局との連携に関すること 3 管区内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡に関すること 4 警察通信の確保及び統制に関すること
東北防衛局 (三沢防衛事務所)	1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整に関すること 2 米軍施設内通行等に関する連絡調整に関すること
東北総合通信局	1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整に関すること 2 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保に関すること 4 非常通信協議会の指導育成に関すること

第1章 総 論

機関の名称	事務又は業務の概要
東 北 財 務 局 (青森財務事務所)	1 地方公共団体に対する災害融資に関すること 2 金融機関に対する緊急措置の指示に関すること 3 普通財産の無償貸付に関すること 4 被災施設の復旧事業費の査定の立会に関すること
函 館 税 関 (青森税関支署)	1 輸入物資の通関手続に関すること
東 北 厚 生 局 (青森事務所)	1 救援等に係る情報の収集及び提供に関すること
青 森 労 働 局 (むつ労働基準監督署) (むつ公共職業安定所)	1 被災者の雇用対策に関すること
東 北 農 政 局 (青森県拠点)	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害対策用食料及び備蓄物資の確保に関すること 2 農業関連施設の応急復旧に関すること
東 北 森 林 管 理 局 (下北森林管理署)	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害対策用復旧用資材の調達・供給に関すること
東 北 経 済 産 業 局	1 救援物資の円滑な供給の確保に関すること 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること 3 被災中小企業の振興に関すること
関 東 東 北 産 業 保安監督部東北支部	1 鉱山における災害時の応急対策に関すること 2 危険物等の保全に関すること
東 北 地 方 整 備 局 (青森河川国道事務所) (青森港湾事務所)	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧に関すること 2 港湾施設の使用に関する連絡調整に関すること 3 港湾施設の応急復旧に関すること
東 北 運 輸 局 (青森運輸支局)	1 運送事業者への連絡調整に関すること 2 運送施設及び車両の安全保安に関すること
東 京 航 空 局 (三沢空港事務所) (青森空港出張所)	1 飛行場使用に関する連絡調整に関すること 2 航空機の航行の安全確保に関すること
仙 台 管 区 気 象 台 (青森地方气象台)	1 気象状況の把握及び情報の提供に関すること
第 二 管 区 海 上 保 安 本 部 (青森海上保安部)	1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達に関すること 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全の確保に関すること 3 生活関連等施設の安全確保に係る立入制限区域の指定等に関すること 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示に関すること 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置に関すること

7 自衛隊の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
陸 上 自 衛 隊 (第9師団)	1 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施及び関係機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置の支援等に関すること
海 上 自 衛 隊 (大湊地方隊) (第25航空隊)	
航 空 自 衛 隊 (北部航空方面隊)	

8 指定公共機関の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
[放送事業者] 日 本 放 送 協 会 (青森放送局)	1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送に関すること
[運送事業者] 東日本旅客鉄道株式会社（大湊駅）	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送に関すること 2 旅客及び貨物の運送の確保に関すること
ジェーアールバス 東 北 株 式 会 社 (青森支店大湊支所)	
日本通運株式会社 (青森支店)	
佐川急便株式会社 (下北営業所)	
ヤマト運輸株式会社 (青森主管支店)	
日本貨物鉄道 株 式 会 社	
西濃運輸株式会社 (青森支店)	
福山通運株式会社	

第1章 総 論

<p>[電気通信事業者] 東日本電信電話 株 式 会 社 (青森支店)</p> <p>エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ 株 式 会 社</p> <p>株式会社NTTドコモ 東 北 支 社 (青森支店)</p> <p>KDD I 株式会社</p> <p>ソフトバンク株式会社</p> <p>楽天モバイル株式会社</p>	<p>1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力に関すること</p> <p>2 通信の確保及び国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱いに関すること</p>
<p>[電気事業者] 東北電力ネットワーク 株 式 会 社 (むつ電力センター)</p> <p>東北電力株式会社 (むつ営業所)</p>	<p>1 電気の安定的な供給に関すること</p>
<p>[郵便事業者] 日本郵便株式会社 (むつ郵便局)</p>	<p>1 郵便の確保に関すること</p>
<p>[原子力事業者] 国 立 研 究 開 発 法 人 日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター</p> <p>電源開発株式会社 (大間原子力建設所)</p> <p>東北電力株式会社 (東通原子力発電所)</p>	<p>1 原子力関連施設の管理及び運営に関すること</p>

[病院事業者] 日 本 赤 十 字 社 (青森県支部) 独立行政法人 国立病院機構	1 救援への協力に関すること 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答に関すること
[金融事業者] 日 本 銀 行 (青森支店)	1 金融に関すること
[高速道路事業者] 東日本高速道路株式会社 (東北支社、青森・八戸 ・十和田管理事務所)	1 東北縦貫自動車道の維持修繕その他防災管理等に関すること

9 指定地方公共機関の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
(公 社) 青 森 県 医 師 会 (むつ下北医師会)	1 医療の確保に関すること
(一 社) 青 森 県 エルピーガス協会 (下北支部)	1 ガスの安定的な供給に関すること
(公 社) 青 森 県 ト ラ ッ ク 協 会 (下北支部) 下北交通株式会社	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送に関すること 2 旅客及び貨物の運送の確保に関すること
[放送事業所] 青森放送株式会社 (むつ支局) 株式会社青森テレビ (むつ支局) 青森朝日放送株式会社 株式会社エフエム青森	1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急通報の内容の放送に関すること
青森県道路公社	1 有料道路に関すること

第1章 総 論

10 公共的団体等の事務又は業務の概要

機関の名称	事務又は業務の概要
むつ商工会議所 むつ市川内町商工会 大畑町商工会	1 物価安定の協力に関すること 2 中小企業の被害調査に関すること
株式会社エフエムむつ	1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送に関すること
農林水産業関係協同組合 下北地方森林組合	1 農林水産業関連施設の被害調査に関すること 2 共同利用施設の応急対策及び復旧に関すること
商工業関係団体	1 救援物資及び復旧資材の確保の協力あっせんに関すること
運輸業関係団体	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送の協力に関すること 2 旅客及び貨物の運送の確保の協力に関すること
建設業関係団体	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の応急復旧への協力に関すること
自主防災組織 婦人会 町内会	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の被害調査及び応急対策に対する協力に関すること
金融機関	1 被災事業者に対する災害融資に関すること

11 関係機関の連絡先、連絡方法等

市、下北地域広域行政事務組合、一部事務組合下北医療センター、県、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、自主防災組織等関係機関の連絡先、連絡方法等については、資料編に記載する。

第4節 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について把握することとし、以下のとおり、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴について定める。

1 位 置

当市は、東経140度46分(脇野沢源藤城)から東経141度20分(大字奥内字大木沢)まで、北緯41度09分(脇野沢鯛島)から北緯41度24分(大畑町赤川村)までの区域にあり、青森県の北部を形成する本州最北端の下北半島の中央部に位置している。

東は下北郡東通村と接し、西は大間町、佐井村と接している。南は上北郡横浜町と接し、北は下北郡風間浦村と接している。

市役所の位置は、東経141度12分、北緯41度18分である。



2 地 形

当市は、平成17年3月14日にむつ市、川内町、大畑町、脇野沢村との合併により、東西約55km、南北約35kmにわたり、県内最大の864.20km²の行政面積を有している。

北は津軽海峡、南は陸奥湾、西は平舘海峡に面し、三方を異なる海を持つ特異な地形となっている。

下北半島の東部と西部は、地形的に異なった様相を示し、東部は低い丘陵、台地のなだらかな地形に対して、西部は起伏の多い壮年期の浸食山地と火山山地の地形を形成している。

市域を流れる河川は、火山地域と台地地域に源を発している。火山地域においては、斜面がそのまま海に落ち込む大湊地区に数多くの小河川があり、斜面が緩やかになる中西部に比較的大きな流域を有する河川が流下している。これらの河川は、勾配が急で河床や河岸の侵食が見られる。

田名部低地帯を流れる田名部川流域は、青平川ほか数多くの支流を抱え、田名部台地地域及び東通村の山間部に源を発し、25kmにわたって流下したのちに陸奥湾に注いでいる。

西部では、主に野平や湯野川を源とする川内川や、脇野沢川、戸沢川、桧川、宿野部川、男川その他小河川が陸奥湾に注いでいる。

第1章 総 論

また、北部では荒沢山を源とし、水量が豊富な大畑川、宇曽利山湖から流れる正津川があり、津軽海峡に注いでいる。

湖沼としては、下北半島国定公園の中心となる霊場恐山の象徴とも言える宇曽利山湖、川内ダムの貯水湖としてのかわうち湖があり、そして憩いの場として市民に広く親しまれている早掛沼公園の早掛沼があげられる。

市域の海岸は、美付から正津川、上野、木野部、赤川村に至る（津軽海峡に接する）北部砂浜海岸と、中野沢、浜奥内から大平、角違、川内、蛸崎、脇野沢に至る南から南西部にかけの陸奥湾、そして鯛島から九艘泊を経て武士泊に至り平館海峡と三方海に囲まれている。

3 気 候

地形的に深い関わりもあり、概して冷涼型の気候であり、春の終わってから夏にかけての偏東風（ヤマセ）による低温の影響が強く、農作物に被害を受けやすい自然的条件下にある。

むつ特別地域気象観測所の平成25年から令和4年までの平均気温は、10.2℃、最高気温は32.7℃、最低気温は-14.0℃となっている。降水量は年平均1,426.9mm前後となっている。

区分 年別	気温(℃)			湿度(%)		降水量(mm)		風速(m/s)		最深積雪 (cm)
	平均	最高	最低	平均	最小	総量	日最大	平均	最大	
平成25年	9.7	32.7	-15.0	77	23	1351.0	103.5	2.6	14.4	77
平成26年	9.7	32.0	-16.6	76	15	1310.0	96.0	2.7	13.9	76
平成27年	10.6	33.1	-12.0	77	14	1294.5	82.0	2.8	14.5	64
平成28年	10.2	32.2	-10.1	77	11	1485.5	162.5	2.7	17.0	70
平成29年	9.8	33.2	-13.6	78	19	1456.5	56.5	2.6	14.3	53
平成30年	10.2	32.1	-15.2	78	13	1667.5	85.5	2.6	13.4	73
令和元年	10.4	33.0	-12.0	76	14	1073.0	78.5	2.7	12.6	46
令和2年	10.5	33.5	-14.3	79	18	1385.0	79.5	2.5	13.4	28
令和3年	10.6	33.3	-14.2	80	16	1623.0	107.0	2.6	15.3	76
令和4年	10.5	31.8	-16.2	80	16	1622.5	103.0	2.5	12.4	81

4 人口及び世帯

当市の総人口は、令和4年1月末現在で54,887人、世帯数は、28,716世帯である。

5 道路の位置等

幹線道路網は、市域を南北に縦走する国道279号と東西に貫く国道338号を主軸に、これに接続する県道及び市道で構成されている。

国道は2線139.164km、舗装率72.50%、主要地方道は4線75.880km、舗装率49.73%、一般県道は15線49.725km、舗装率87.0%(令和4年4月現在)、市道は1,230線469.102km、舗装率71.91%(令和4年4月現在)となっている。

6 鉄道、港湾の位置等

鉄道は、野辺地駅を始点とし大湊駅を終点とする本州最北の路線、JR大湊線がある。

また、海上においては、脇野沢・蟹田間を結ぶむつ湾フェリー株式会社の交通船が運行されている。

港湾は、陸奥湾に面した大湊港がある。

7 原子力関連施設の立地状況

東部の津軽海峡に面した関根地区に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センターの原子力第1船原子炉施設(廃止措置中)及びリサイクル燃料貯蔵株式会社の使用済燃料貯蔵施設が所在している。

また、東部に隣接する下北郡東通村には、東北電力株式会社の東通原子力発電所が、隣々接の上北郡六ヶ所村には、日本原燃株式会社のウラン加工施設、MOX燃料加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設の原子燃料サイクル施設等が所在している。

なお、北部に隣接する下北郡大間町には、電源開発株式会社の大間原子力発電所が建設中である。

8 自衛隊施設の状況

(1) 海上自衛隊

当市には、青森県以北の日本周辺海域を警備区域とする海上自衛隊大湊地区隊の主要部隊が、八戸市には、海上自衛隊第2航空群を有する八戸航空基地が配置されている。

(2) 航空自衛隊

三沢市に北海道及び東北地域を管轄する航空自衛隊北部航空方面隊司令部及び北部航空警戒管制団司令部があり、むつ地区西部に北部航空警戒管制団隷下の第42警戒隊が配置されている。

第5節 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

(1) 武力攻撃事態の類型

基本指針及び県国民保護計画においては、次に掲げる4類型を対象として想定されている。

- ① 着上陸侵攻
- ② ゲリラや特殊部隊による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ 航空攻撃

これらの4類型の特徴及び留意点は、基本指針において、次のとおり示されている。

① 着上陸侵攻

特 徴	<p>○ 一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。</p> <p>○ 船舶により上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすいと考えられる。</p> <p>○ 航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となる可能性が高く、当該空港が上陸用の小型船舶等の接岸容易な地域と近接している場合には、特に目標となりやすいと考えられる。なお、着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。</p> <p>○ 主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、石油コンビナートなど、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。</p>
留意点	<p>事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終結した後の復旧が重要な課題となる。</p>

② ゲリラや特殊部隊による攻撃

特 徴	<p>○ 県警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するため、あらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、都市部の政治経済の中核、鉄道、橋りょう、ダム、原子力関連施設などに対する注意が必要である。</p> <p>○ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は、比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定され、例えば、原子力事業所が攻撃された場合には、被害の範囲が拡大するおそれがある。また、汚い爆弾（以下「ダーティボム」という。）が使用される場合がある。</p>
留意点	<p>ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市（消防機関を含む。）と県、県警察、海上保安庁及び自衛隊が連携し、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は、屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、都道府県知事の緊急通報の発令、市町村長又は都道府県知事の退避の指示又は警戒区域の設定など時宜に応じた措置を行うことが必要である。</p>

③ 弾道ミサイル攻撃

特 徴	<p>○ 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。</p> <p>○ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。</p>
留意点	<p>弾道ミサイルは、発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。</p>

第1章 総 論

④ 航空攻撃

特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは、比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。 ○ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。 ○ なお、航空攻撃は、その意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。 ○ 通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。
留意点	<p>攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。その安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。</p>

(2) N B C 攻撃の場合の対応

特殊な対応が必要であるN B C 攻撃の場合の対応等については基本指針において次のとおり示されている。

種別	想定
1 核兵器等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 核兵器を用いた攻撃（以下「核攻撃」という。）による被害は、当初は主に核爆発に伴う熱線、爆風及び初期核放射線によって、その後は放射線降下物や中性子誘導放射能（物質に中性子線が放射されることによって、その物質そのものが持つようになる放射能）による残留放射線によって生ずる。核爆発によって①熱線、爆風及び初期核放射線が発生し、物質の燃焼、建造物の破壊、放射能汚染の被害を短時間にもたらす。残留放射線は、②爆発時に生じた放射能をもった灰（放射性降下物）からの放射線と、③初期核放射線を吸収した建築物や土壌から発する放射線に区分される。このうち①及び③は、爆心地周辺において被害をもたらすが、②の灰（放射性降下物）は、爆心地付近から降下し始め、逐次風下方向に拡散、降下して被害範囲を拡大させる。このため、熱線による熱傷や放射線障害等、核兵器特有の傷病に対する医療が必要となる。 ○ 放射性降下物は、放射能をもった灰であり、爆発による上昇気流によって上空に吸い上げられ、拡散、降下するため、放射性降下物による被害は、一般的には熱線や爆風による被害よりも広範囲の地域に拡大することが想定される。放射性降下物が皮膚に付着することによる外部被ば

	<p>くにより、あるいはこれを吸飲することや放射性降下物によって汚染された飲料水や食物を摂取することによる内部被ばくにより、放射線障害が発生するおそれがある。したがって、避難に当たっては、風下を避け、手袋、帽子、雨ガッパ等によって放射性降下物による外部被ばくを抑制するほか、口及び鼻を汚染されていないタオル等で保護することや汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める必要がある。また、汚染地域への立入制限を確実に行之、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切にすることが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらすことから、これらに対する対処が必要となる。 ○ 核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退域時検査及び簡易除染（防災基本計画（原子力災害対策編）の簡易除染をいう。以下同じ。）その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じる必要がある。
2 生物兵器	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性がある。 ○ 生物剤による被害は、使用される生物剤の特性、特にヒトからヒトへの感染力、ワクチンの有無、既に知られている生物剤か否か等により被害の範囲が異なるが、ヒトを媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられる。 ○ したがって、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）により、感染源及び汚染地域を特定し、感染源となった病原体の特性に応じた、医療活動、まん延防止を行うことが重要である。
3 化学兵器	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をはうように広がる。また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なる。 ○ このため、国、地方公共団体等関係機関の連携の下、原因物質の検知及び汚染地域の特定又は予測を適切にして、住民を安全な風上の高台に誘導する等、避難措置を適切にするとともに、汚染者については、可能な限り除染し、原因物質の特性に応じた救急医療を行うことが重要である。また、化学剤は、そのままでは分解・消滅しないため、汚染された地域を除染して、当該地域から原因物質を取り除くことが重要である。

2 緊急処理事態

市国民保護計画においては、緊急処理事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
 - ・ 原子力事業所等の破壊
 - ・ 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
 - ・ 危険物積載船への攻撃
 - ・ ダムの破壊
- ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
 - ・ 大規模集客施設、ターミナル駅等の爆破
 - ・ 列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

- ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
 - ・ ダーティボム等の爆発による放射能の拡散
 - ・ 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
 - ・ 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
 - ・ 水源地に対する毒素等の混入
- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
 - ・ 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ
 - ・ 弾道ミサイル等の飛来

第2章 平素からの備えや予防

第1節 組織・体制の整備等

第1 市等における組織・体制の整備

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、市の組織・体制の整備、市職員の参集基準等について定める。

1 市等の組織・体制の整備

市等は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、各部局等に次に掲げる班を置き、平素から次に掲げる事務分担に基づき、体制の整備を行うものとする。

また、市国民保護対策本部又は市緊急対処事態対策本部（以下「市対策本部」という。）が設置された場合においても、平素の事務分担に基づき、対応するものとする。

(1) 市班別事務分担

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
総務部	総務部長	市長公室班	市長公室長	1 市対策本部長及び市対策副本部長の秘書に関すること 2 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害関係の陳情に関すること 3 被災地の視察に関すること 4 国及び県等からの武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害現場調査団及び見舞者の応接に関すること 5 見舞電報等の受理及び礼状の発送に関すること 6 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害対策に係る広報に関すること 7 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の取材（写真を含む。）に関すること 8 被災情報の市対策本部への伝達に関すること 9 市防災行政無線での市民への広報に関すること	市長公室職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
総務部	総務部長	総務班	総務課長	1 各部との連絡調整に関すること 2 総務部内の連絡調整に関すること 3 議会事務局との連絡調整に関すること 4 職員の非常招集及び配備に関すること 5 応援職員の要請及び連絡調整に関すること 6 公務災害補償に関すること 7 諸団体(自主防災組織、女性団体、町内会等)への協力要請に関すること 8 労務要員の雇用及び配分の総括に関すること 9 不服申立て、訴訟等に関すること 10 所管不明の事務について、所掌する部を決定すること 11 救援への協力に関すること	総務課職員
		情報・DX戦略班	情報・DX戦略課長	1 所管施設及び所管設備等の被害調査及び応急対策に関すること 2 情報ネットワーク通信網の確保及び統制に関すること 3 住民情報データの保護及び復旧に関すること 4 総務部他班の応援に関すること	情報・DX戦略課職員
		防災安全班	防災安全課長	1 市国民保護協議会の運営に関すること 2 国民保護に関する組織の整備に関すること 3 国民保護に関する訓練、啓発等に関すること 4 市国民保護対策本部及び市緊急対処事態対策本部の運営及び統括に関すること 5 避難実施要領の策定に関すること 6 警報の内容の伝達、緊急通報の内容の伝達及び避難の指示の伝達、退避の指示等の連絡体制の整備に関すること 7 安否情報、被災情報の収集体制の整備及び実施に関すること 8 特殊標章等の交付等に関すること 9 知事に対する、知事による内閣総理大臣に対する市対策本部設置の要請に関すること 10 関係官庁諸団体との連絡調整に関すること 11 知事への防災ヘリコプター運航要請に関すること 12 知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めに関すること	防災安全課職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
総務部	総務部長	防災安全班	防災安全課長	13 自衛隊との連絡調整に関する事 14 他の市町村長等への応援要請及び連絡に関する事 15 市防災行政無線の確保及び統制に関する事 16 県総合防災情報システムの運用に関する事 17 市対策本部長の特命事項に関する事 18 原子力関連施設の被害調査に関する事 19 気象情報等の総括に関する事 20 知事への応援要請及び連絡に関する事 (給水を除く) 21 災害情報の統括に関する事 22 応急公用負担に関する事 23 避難住民の誘導への協力に関する事	防災安全課職員
政策推進部	政策推進部長	企画班	企画課長	1 政策推進部内の連絡調整に関する事 2 船舶（漁船を除く）の被害調査に関する事 3 通信（電話、郵便）関係の被害調査に関する事	企画課職員
		エネルギー戦略班	エネルギー戦略課長	1 エネルギー関連施設の被害調査に関する事 2 電力、ガス関係の被害調査に関する事	エネルギー戦略課職員
		ジオパーク推進班	ジオパーク推進課長	1 企画政策部他班の応援に関する事	ジオパーク推進課職員
		市民連携班	市民連携課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する事 2 被害届の受付及び町会等からの被災情報収集等広報活動に関する事 3 住民相談所の開設に関する事	市民連携課職員
		交通政策班	交通政策課長	1 公共交通機関の被害調査に関する事	交通政策課職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
財 務 部	財 務 部 長	財 務 班	財務課長	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害応急対策関係予算の措置に関すること	財 務 課 職 員
		施 設 経 営 班	施設経営課長	1 所管施設等市有財産の被害調査及び応急対策に関すること 2 庁内職員等避難者の整理誘導に関すること 3 加入電話の確保及び臨時電話の架設に関すること 4 車両の確保及び配車に関すること 5 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害対策要員等の輸送に関すること 6 市有財産の被害調査及び応急利用に関すること	施設経営課 職 員
		税 務 班	税務課長	1 建物及び工作物の被害状況並びに被災者実態調査に関すること 2 被災者名簿の作成に関すること 3 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害に伴う市民税等の減免措置に関すること	税 務 課 職 員
		契 約 班	契約課長	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害対策用物品、資機器材の調達に関すること	契 約 課 職 員
		工 事 検 査 班	工事検査課長	1 財務部他班の応援に関すること	工事検査課 職 員
市 民 生 活 部	市 民 生 活 部 長	市 民 班	市民課長	1 市民生活部内の連絡調整に関すること。 2 被災者の住民情報照合に関すること	市 民 課 職 員
		環 境 政 策 班	環境政策課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 被災地における防疫措置に関すること 3 市内の共同墓地の被害状況の把握に関すること 4 埋火葬に関すること 5 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害時の廃棄物の処理に関すること 6 ごみの収集・運搬車両の確保に関すること 7 ごみ及びし尿の処理に係る下北地域広域行政事務組合との連絡調整に関すること	環境政策課 職 員

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
市民生活部	市民生活部長	市民スポーツ班	市民スポーツ課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること	市民スポーツ課職員
		国スポ・障スポ推進班	国スポ・障スポ推進課長	1 市民生活部他班の応援に関すること	国スポ・障スポ推進課職員
		国保年金班	国保年金課長	1 市民生活部他班の応援に関すること	国保年金課職員
健康福祉部	健康福祉部長	総合福祉班	総合福祉課長	1 健康福祉部内の連絡調整に関すること 2 被災者の収容及び把握（立退先等）に関すること 3 炊き出しその他食品の供給に関すること 4 日赤奉仕団等奉仕団体及びボランティアの受入れに関すること 5 寝具、被服、その他生活必需物品の給与又は貸与に関すること 6 食品、寝具、被服、その他生活必需品の収用、保管命令に関すること（ただし、知事から事務の委任を受けた場合） 7 救援物品の受領、保管及び配分に関すること 8 救援金の配分計画及び配分に関すること 9 高齢者世帯の被害調査及び救済対策に関すること 10 要配慮者の安全確保対策に関すること 11 福祉避難所に関すること 12 障がい者世帯の被害調査及び救済対策に関すること 13 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること	総合福祉課職員
		介護保険班	介護保険課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 健康福祉部他班の応援に関すること	介護保険課職員
		生活福祉班	生活福祉課長	1 生活保護に関すること 2 生活保護世帯の被害調査及び救済対策に関すること 3 身元不明等の遺体の埋火葬に関すること 4 避難所の開設及び運営に関すること	生活福祉課職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
健康福祉部	健康福祉部長	健康づくり推進班	健康づくり推進課長	1 医療及び保健に関すること 2 負傷者の把握に関すること 3 医薬品及び衛生材料の調達に関すること 4 医薬品、医療機器その他衛生材料の収用、保管命令に関すること（ただし、知事から事務の委任を受けた場合） 5 一部事務組合下北医療センターと連携しての医療救護班の編成、救護所の開設、医療救護活動及び遺体の処理（埋火葬を除く。）に関すること 6 医療提供を目的とした土地等の使用に関すること 7 保健衛生の確保への協力に関すること	健康づくり推進課職員
		感染症予防班	感染症予防課長	1 医療機関の被害調査及び連絡調整に関すること 2 避難所等における衛生保持（衛生指導）及び感染症患者発生家屋の防疫に関すること 3 臨時の予防接種に関すること	感染症予防課職員
こどもみらい部	こどもみらい部長	こども家庭班	こども家庭課長	1 こどもみらい部内の連絡調整に関すること 2 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 3 所管施設の被害状況等のとりまとめに関すること 4 被災園児等の調査に関すること	こども家庭課職員
		子育て支援班	子育て支援課長	1 助産に関すること	子育て支援課職員
		キッズパーク班	キッズパーク所長	1 所管の施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 利用者の避難誘導に関すること	キッズパーク職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
農 林 水 産 部	農 林 水 産 部 長	農 林 畜 産 班	農林畜産 課 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 農業、林業及び畜産業関係の被害調査に 関すること 3 主要食糧の確保及び応急供給に関すること 4 生鮮食品等の確保に関すること 5 農業、林業及び畜産業関係被災者への融資 のあっせんに関すること 6 家畜伝染病の予防及び防疫に関すること	農林畜産 課 職 員
		水 産 班	水産課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 水産業関係の被害調査に関すること 3 漁船関係の被害調査に関すること 4 生鮮食品等の確保に関すること 5 水産業関係被災者への融資のあっせんに関 すること	水 産 課 職 員
商 工 観 光 部	商 工 観 光 部 長	観光・シ ティプロ モーショ ン 班	観光・シ ティプロ モーショ ン 課 長	1 観光関連の被害調査に関すること 2 観光客に対する緊急安全対策に関すること 3 産業政策部内の連絡調整に関すること	観光・シ ティプロ モーショ ン課職員
		商 工 労 政 班	商工労政 課 長	1 商工業及び誘致企業の被害調査に関すること 2 燃料、雑貨等生活必需品の需給調整及び確 保に関すること 3 商工業及び誘致企業関係被災者への融資の あっせんに関すること	商工労政 課 職 員
		商工観光 施 設 班	商工観光 施設課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 観光施設等の安全対策に関すること	商工観光 施 設 課 職 員
ま ち づ く り 推 進 部	ま ち づ く り 推 進 部 長	都 市 計 画 班	都 市 計画課長	1 まちづくり推進部内の連絡調整に関するこ と 2 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 3 所管事業、施設に係る関係機関との連絡調 整に関すること 4 公園施設等の安全対策に関すること 5 障害物（市街地の土砂）の除去に関すること	都市計画 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
まちづくり推進部	まちづくり推進部長	住宅政策班	住宅政策課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 応急仮設住宅の整備（借り上げ含む）に 関すること 3 応急仮設住宅の入居者の選考及び応急仮 設住宅の管理に関すること 4 災害公営住宅の建設及び既設公営住宅への 特定入居に関すること	住宅政策 課 職 員
		土木維持班	土木維持課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 所管事業、施設に係る関係機関との連絡調 整に関すること 3 障害物の除去に関すること 4 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災 害復旧資機器材の調達及び輸送に関すること 5 除雪対策に関すること 6 応急復旧に関すること 7 河川水位の観測資料並びに水防活動状況の 把握に関すること 8 崖崩れ等の応急対策に関すること	土木維持 課 職 員
		用地班	用地課長	1 まちづくり推進部他班の応援に関する こと	用地 課 職 員
		建築技術班	建築技術課長	1 所管工事現場の被害調査及び応急対策に関 すること 2 所管工事現場に係る関係機関との連絡調整 に関すること 3 公共建築物の応急修理に関すること 4 応急対策用建築材の確保に関すること 5 被災住宅及び工作物等の現地確認、指導及 び融資等の相談に関すること 6 被災建築物応急危険度判定(士)に関すること	建築技術 課 職 員
		土木技術班	土木技術課長	1 所管工事現場の被害調査及び応急対策に関 すること 2 所管工事現場に係る関係機関との連絡調整 に関すること 3 公共土木施設等の応急復旧に関すること 4 応急対策用土木資材の確保に関すること	土木技術 課 職 員

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
まちづくり推進部	まちづくり推進部長	土木技術班	土木技術課長	5 被災宅地危険度判定(土)に関する事	土木技術課職員
出納部	会計管理者	出納班	出納室長	1 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害関係経費の経理に関する事 2 救援金の受領及び保管に関する事	出納室職員
議会事務局				1 市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部の応援に関する事 2 議員との連絡調整に関する事	議会事務局職員
選挙管理委員会事務局				1 市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部の応援に関する事	選挙管理委員会事務局職員
監査委員事務局				1 市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部の応援に関する事	監査委員事務局職員
農業委員会事務局				1 市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部の応援に関する事	農業委員会事務局職員

第2章 平素からの備えや予防

部名	部長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
教 育 部	教 育 部 長	教 育 委 員 会 総 務 班	教 育 委 員 会 総 務 課 長	1 教育部内の庶務及び連絡調整に関すること 2 公立、私立学校施設の被害調査に関すること 3 市立学校施設の応急対策に関すること 4 教育部内職員の非常招集及び配置に関する こと 5 教育関係の被害記録に関すること 6 避難所（教育施設）の開設に係る各班への 応援及び学校等との連絡調整に関すること 7 学校職員の被害状況の把握に関すること 8 学校給食の確保に関すること 9 児童生徒等の保健及び環境衛生に関すること	教育委員 会 総 務 課 職 員
		生 涯 学 習 班	生 涯 学 習 課 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 文化財等の被害調査に関すること 3 社会教育関係団体への協力要請に関するこ と	生涯学習 課 職 員
		地 域 ク ラ ブ 企 画 推 進 班	地 域 ク ラ ブ 企 画 推 進 課 長	1 被災生徒等の調査に関すること（地域クラ ブ活動時に限る） 2 教育部他班の応援に関すること	地 域 ク ラ ブ 企 画 推 進 課 職 員
		学 校 教 育 班	学 校 教 育 課 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 被災児童生徒等（幼稚園児を含む）の調査 に関すること 3 応急教育の状況把握に関すること 4 学用品の調達及び給与に関すること 5 教科書の給付に関すること	学校教育 課 職 員
		中 央 公 民 館 班	中 央 公 民 館 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 教育部他班との連絡調整に関すること 3 （川内・大畑・脇野沢）公民館班の応援に 関すること	公 民 館 職 員
		図 書 館 班	図 書 館 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 教育部他班との連絡調整に関すること	図 書 館 職 員
		防 災 食 育 セ ン タ ー 班	防 災 食 育 セ ン タ ー 所 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 武力攻撃災害又は緊急対処事態における炊 き出しの実施及び救護物資の受入れに関する こと	防 災 食 育 セ ン タ ー 職 員

局名	局長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
上下水道局	上下水道局長	経 営 班	経営課長	1 上下水道局内の庶務及び連絡調整に関する こと 2 所管施設の被害状況等の取りまとめ及び報 告に関すること 3 上下水道局内職員の非常招集及び配置に関 すること 4 武力攻撃災害又は緊急対処事態における通 信連絡に関すること 5 断水、給水、汚水の排水不良個所等に係る 情報収集及び広報に関すること 6 上下水道施設の総合対策に関すること 7 給水等に係る県等への応援要請及び連絡に 関すること 8 市民等からの被害情報、苦情の聴取等渉外 活動に関すること 9 上下水道部他班の実施事項の応援に関する こと	経 営 課 職 員
		水 道 班	水道課長	1 所管施設の被害調査、応急対策及び復旧に 関すること 2 所管事業、施設に係る関係機関との連絡調 整に関すること 3 飲料水の確保と水量の調整に関すること 4 水質検査に関すること 5 応急復旧資機器材の確保に関すること 6 指定給水装置工事事業者への連絡等に関す ること 7 断減水区域、世帯の把握に関すること 8 給水車両等の確保、配車及び給水活動に関 すること 9 応急給水用資機器材の確保に関すること	水 道 課 職 員
		下水道班	下 水 道 課 長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関する こと 2 所管事業、施設に係る関係機関との連絡調 整に関すること 3 応急復旧工事に関すること 4 応急対策用下水道資機材の調達に関すること 5 下水道指定工事店への連絡に関すること	下 水 道 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

部局名	部局長	班 名	班長	事 務 分 担	班 員
(川内・大畑・脇野沢) 庁舎	(川内・大畑・脇野沢) 庁舎 所長	管理班	管 理 課 長 または 総 合 課 長	1 区域内での災害対応の統括に関する事 2 市対策本部関係部との連絡調整に関する事 3 管轄区域内の被害状況の把握及び市対策本部への報告に関する事 4 庁舎職員の非常招集及び配置に関する事 5 応援職員の要請に係る市対策本部との連絡調整に関する事 6 管轄区域内の諸団体（自主防災組織、婦人会、町内会等）への協力要請に関する事 7 管轄区域内の関係団体との連絡に関する事 8 自衛隊の国民保護等派遣要請に係る市対策本部との連絡調整に関する事 9 防災ヘリコプター出動要請に係る市対策本部との連絡調整に関する事 10 自衛隊との連絡調整に係る市対策本部との連絡調整に関する事 11 他の市町村長等への応援要請に係る市対策本部との連絡調整に関する事（給水等を除く） 12 管轄区域内の被災情報の収集及び伝達に関する事 13 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用に関する事 14 管轄区域内の被害届の受付に関する事 15 被災関係の陳情に係る市対策本部との連絡調整に関する事 16 管轄区域内の被害地の視察に関する事 17 管轄区域内の視察者及び見舞者の応接に関する事 18 庁舎職員等避難者の整理誘導に関する事 19 管轄区域内の有線電話の確保及び臨時電話の架設に関する事 20 管轄区域内の車両の確保及び配車に関する事 21 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対策用物品、資機器材の調達に関する事 22 所管施設等管轄区域内の市有財産の被害調査及び応急対策に関する事 23 管轄区域内の建物及び工作物の被害状況並びに被災者実態調査に関する事	管 理 課 職 員 ま た は 総 合 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

部局名	部局長	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
(川内・大畑・脇野沢)庁舎	(川内・大畑・脇野沢)庁舎所長	管理班	管 理 課 長 または 総 合 課 長	24 管轄区域内の被災者名簿の作成に関する事 25 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急処事 態における災害に伴う市民税等の減免措置に 関すること 26 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急処事 態における災害関係経費の経理に関する事 27 管轄区域内の救援金の市対策本部との調 整、受領及び保管に関する事 28 所管施設の被害調査及び応急対策に関する 事 29 管轄区域内の運輸通信（バス、船舶、電話、 郵便）、電力、ガス関係の被害調査に関する 事 30 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急処事 態における災害応急対策関係予算に係る市対 策本部との連絡調整に関する事 31 管轄区域内の広報活動に関する事 32 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急処事 態における災害の広報に関する事 33 管轄区域内の武力攻撃災害又は緊急処事 態における災害の取材（写真を含む。）に関 すること 34 管轄区域内の市防災行政無線の確保及び統 制に関する事 35 管轄区域内の住民相談所の開設に関する事 36 管轄区域内の公務災害補償に関する事 37 気象情報等の収集及び伝達に関する事 38 知事への応援要請に係る市対策本部との連 絡調整に関する事（給水等を除く） 39 総務部、政策推進部及び財務部との連絡調 整に関する事 40 その他、総務部、政策推進部及び財務部の 所掌事務のうち、区域内に関する事	管 理 課 職 員 ま た は 総 合 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

部局名	部局長	班 名	班長	事 務 分 担	班 員
(川内・大畑・脇野沢)庁舎	(川内・大畑・脇野沢)庁舎所長	市 民生活班	市 民生活課長 または 総 合 課 長	1 市民生活部、健康福祉部、こどもみらい部、農林水産部、商工観光部、まちづくり推進部及び上下水道局との連絡調整に関すること 2 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 3 管轄区域内の防疫に関すること 4 管轄区域内の廃棄物の処理及び清掃に関すること 5 管轄区域内の避難所の開設及び運営に関すること 6 管轄区域内の避難所の把握（立退先等）に関すること 7 管轄区域内の炊き出しその他食品の供給に関すること 8 管轄区域内のボランティアの受入れに関すること 9 管轄区域内の被服、寝具その他生活必需品の供給又は貸与に関すること 10 管轄区域内への救援物品の受領及び保管並に配分に関すること 11 管轄区域内の救援金の配分計画及び配分に関すること 12 管轄区域内の食料品等の調達に関すること 13 管轄区域内の要配慮者の安全確保対策に関すること 14 管轄区内の身元不明等の遺体の埋火葬に関すること 15 管轄区域内の医療機関の被害調査に関すること 16 管轄区域内の医療、助産及び保健に関すること 17 管轄区域内の避難所等における衛生保持に関すること 18 管轄区域内の負傷者の把握に関すること 19 管轄区域内の医薬品及び衛生材料の調達に関すること 20 管轄区域内の医療救護班の編成に関すること 21 管轄区域内の遺体の処理（埋火葬を除く。）に関すること 22 管轄区域内で活動する医療看護班との連絡調整に関すること	市民生活課職員 または 総 合 課 員

第2章 平素からの備えや予防

部局名	部局長	班 名	班長	事 務 分 担	班 員
(川内・大畑・脇野沢)庁舎	(川内・大畑・脇野沢)庁舎所長	市 民 生活班	市 民 生 活 課 長 または 総 合 課 長	23 その他市民生活部、健康福祉部、こどもみらい部、農林水産部、商工観光部、まちづくり推進部及び上下水道局の所掌事務のうち、区域内に関すること	市民生活 課 職 員 ま た は 総 合 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

(2) 下北地域広域行政事務組合班別事務分担

機関名	総 括	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
下北地域広域行政事務組合消防本部	下北地域広域行政事務組合消防長	総 務 班	総務課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 職員の非常招集及び配置に関すること 3 関係機関への連絡に関すること 4 市対策本部との連絡調整に関すること	総 務 課 員 職 員
		予 防 班	予防課長	1 危険物施設等に対する応急措置及び対策に関すること 2 消防等の広報に関すること 3 資機器材の確保に関すること 4 写真記録に関すること	予 防 課 員 職 員
		警 防 班	警防課長	1 市国民保護計画作成への協力に関すること 2 市等の実施する訓練への協力及び参加に関すること 3 安否情報の収集に関すること 4 避難実施要領の策定への協力に関すること 5 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害情報の収集及び被害状況の報告に関すること 6 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置の実施（救急、救助を含む。）に関すること 7 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害状況図及び警防活動図の作成に関すること 8 青森県消防相互応援協定、緊急消防援助隊に関すること 9 防災情報等の広報に関すること	警 防 課 員 職 員
		通 信 指 令 班	通信指令課長	1 指令管制業務に関すること 2 警報及び気象情報等の伝達に関すること 3 通信の運用及び無線の統制に関すること 4 通信施設の保守に関すること	通 信 指 令 課 員 職 員

第2章 平素からの備えや予防

機関名	総 括	班 名	班 長	事 務 分 担	班 員
下北地域広域行政事務組合	下北地域広域行政事務組合消防長	消 防 班	各消防署(分署)長	1 消防及び水防活動その他災害の応急対策に関すること 2 消防団員の非常招集及び配置に関すること 3 被災者の救出、救護及び捜索に関すること 4 避難実施要領に基づく避難住民への避難の勧告、指示及び誘導に関すること 5 障害物の除去に関すること 6 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等に関すること	各消防署(分署)職員
		消 防 団	むつ市消防団各地区団長	1 消防及び水防活動その他災害の応急対策に関すること 2 被災者の救出、救護及び捜索に関すること 3 避難誘導に関すること	むつ市消防団員
下北地域広域行政事務組合	下北地域広域行政事務組合事務局長	総 務 班	総務課長	1 事務局内の連絡調整に関すること 2 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 3 市対策対策本部との連絡調整に関すること	総 務 課 職 員
		廃 棄 物 施 設 班	廃 棄 物 施設課長	1 所管施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害時のし尿及び廃棄物の処理に関すること	廃 棄 物 施 設 課 職 員

第2章 平素からの備えや予防

(3) 一部事務組合下北医療センター班別事務分担

機関名	総括	班 名 (責任者)	事 務 分 担	班 員
一部事務組合下北医療センター	事業本部事務局長	事業本部事務局班 (事務局長)	1 下北医療センター内の庶務及び連絡調整に関すること 2 所管施設の被害調査及び応急対策の取りまとめに関すること	本部事務局職員
	むつ総合病院長	医療看護班 (副院長)	1 外来患者の安全確保及び入院患者の保護に関すること 2 市健康づくり推進班と連携しての看護班の編成、救護所の開設、医療救護活動及び遺体の処理（埋火葬を除く）に関すること 3 助産に関すること 4 医療薬剤の調達に関すること 5 入院患者の給食の確保に関すること	医療局職員 看護局職員
		（むむつ総合病院事務局長） 総務班 (総務課長)	1 むつ総合病院内の庶務及び連絡調整に関すること 2 職員の非常招集及び配置に関すること 3 市感染症予防班及び関係機関との連絡調整に関すること	総務課職員 臨床研修教育課職員
		管財班 (管財課長)	1 所管施設、設備の被害調査、報告及び応急対策に関すること 2 資機器材の調達に関すること 3 写真記録に関すること	管財課職員 施設設備課職員
		企画財政班 (企画財政課長)	1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害応急対策関係予算の措置に関すること 2 むつ総合病院事務局他班の応援に関すること	企画財政課職員

機関名	総括	班 名 (責任者)		事 務 分 担	班 員
一部事務組合下北医療センター	むつ総合病院院長	（むつ総合病院事務局長）	医 事 班 (医事課長)	1 外来及び入院患者の医療事務に関する こと 2 むつ総合病院事務局他班の応援に 関すること	医 事 課 職 員
			情 報 管 理 室 (室長)	1 診療情報システムの機能確保に 関すること 2 むつ総合病院事務局他班の応援に 関すること	情 報 管 理 室 職 員
	川内診療所長	医 療 看 護 班 (看護師長)		1 外来患者の安全確保及び入院患者の保 護に関する こと 2 市川内庁舎市民生活班と連携しての医 療看護班の編成、救護所の開設、医療救 護活動及び遺体の処理（埋火葬を除く） に関する こと 3 医療薬剤の調達に関する こと 4 入院患者の給食の確保に関する こと	診療支援 業務職員 看 護 局 職 員
		事 務 局	総 務 班 (事務長)	1 川内診療所内の庶務及び連絡調整に 関すること 2 職員の非常招集及び配置に関する こと 3 むつ総合病院及び管内関係機関との 連絡調整に関する こと	事 務 局 職 員
	脇野沢診療医所長	医 療 看 護 班 (看護師長)		1 外来患者の安全確保の保護に関する こと 2 市脇野沢庁舎総合班と連携しての医 療救護班の編成、救護所の開設、医療看 護活動及び遺体の処理（埋火葬を除く） に関する こと 3 医療薬剤の調達に関する こと	診療支援 業務職員 看 護 局 職 員
		事 務 局	総 務 班 (事務長)	1 脇野沢診療所内の庶務及び連絡調整 に関する こと 2 職員の非常招集及び配置に関する こと 3 むつ総合病院及び管内関係機関との 連絡調整に関する こと	事 務 局 職 員

2 市職員の参集基準等

(1) 市職員の迅速な確保

市は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等又は緊急処理事態に対処するために必要な市職員を迅速に確保できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃又は緊急処理事態における攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、下北地域広域行政事務組合消防本部（以下「消防本部」という。）との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 市の体制及び市職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記に掲げる体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

市職員参集基準

体 制	参 集 基 準
①担当課体制	総務部防災安全課職員が参集
②市緊急事態連絡室体制	原則として、市国民保護対策本部体制又は市緊急処理事態対策本部に準じて市職員の参集を行うが、具体的な基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断
③市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部体制	全ての市職員が本庁又は出先機関等に参集

事態の状況に応じた初動体制の確立

事態の状況	体 制 の 判 断 基 準		体制
事態認定前	市の全部課室等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		①
	市の全部課室等での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）		②
事態認定後	市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部設置の通知がない場合	市の全部課室等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
		市の全部課室等での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	②
	市国民保護対策本部又は市緊急処理事態対策本部の設置の通知を受けた場合		③

(4) 市幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、衛星電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 市幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部の本部長（以下「市対策本部長」という。）の代替職員については、以下のとおりとし、副本部長及び本部員については、その代替職員を定めておく。

市対策本部長の代替職員

第1順位 市長の職務を代理する順位が第1位である副市長

第2順位 市長の職務を代理する順位が第2位である副市長

第3順位 総務部長

※以下、むつ市災害対策本部規則第3条第5項の並び順とする。

(6) 市職員の所掌事務

市は、(3)①から③までの体制ごとに、参集した市職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市対策本部を設置した場合において、その機能が確保されるよう以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部及び消防署における体制

消防本部並びにむつ消防署、むつ消防署川内消防分署、むつ消防署脇野沢消防分署、大畑消防署及び大湊消防署（以下「消防署」という。）は、市における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置又は緊急対処保護措置が実施できる体制を整備する。

第2章 平素からの備えや予防

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

消防団は、消防本部及び消防署と連携し、地域住民の消防団への加入促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図るとともに、国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る研修を実施する。

4 国民の権利利益の救済に係る処理体制の確保等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態の認定があった場合には、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当部課を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧

手 続 項 目	国民保護措置又は緊急対処保護措置の内容	担当部課
損失補償 (法第159条 第1項)	特定物資の収用に関する事 （法第81条第2項）	健康福祉部総合福祉課 健康福祉部健康づくり推進課
	特定物資の保管命令に関する事 （法第81条第3項）	健康福祉部総合福祉課 健康福祉部健康づくり推進課
	土地等の使用に関する事 （法第82条）	健康福祉部健康づくり推進課
	応急公用負担に関する事 （法第113条第1項、第5項）	総務部防災安全課
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの （法第70条第1項及び第3項、第80条 第1項、第115条第1項、第123条第 1項）	総務部総務課 総務部防災安全課 健康福祉部健康づくり推進課 下北地域広域行政事務組合 消防本部警防課
不服申立てに関する事（法第6条、第175条）		総務部総務課
訴訟に関する事（法第6条、第175条）		総務部総務課

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）をむつ市文書取扱規程（昭和45年むつ市訓令甲第1号）の定めるところにより、適切に保存する。

また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等又は緊急対処事態

が継続している場合及び国民保護措置又は緊急対処保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、国民保護措置及び緊急対処保護措置に関し、防災のための連携体制を踏まえ、広域にわたる避難、NBC攻撃（核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃をいう。以下同じ。）による災害に対応するための物資及び資機材の提供等武力攻撃事態等及び緊急対処事態における特有の事項にも対応できるよう、平素から関係機関相互の連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、「避難」、「救援」等の個別のテーマに関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図る。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置又は緊急対処保護措置と市の行う国民保護措置又は緊急対処保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、消防本部と協力し、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の青森県消防相互応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携及び相互応援体制の整備を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握する。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう(公財)日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに

第2章 平素からの備えや予防

に、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び町内会等のリーダー等に対する研修等を通じて、国民保護措置又は緊急対処保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置又は緊急対処保護措置に資するための活動に係る訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等又は緊急対処事態においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

1 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

2 非常通信体制の確保に当たっての留意事項

市は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、情報収集、連絡体制の整備・充実に努める。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

(1) 施設・設備面

- 非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の充実に努める。
- 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等)、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備・充実に努める。
- 無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
- 被災現場の状況を青森県総合防災情報システム（現場映像システム）等により収集し、県対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの管理・運用体制の充実に努める。
- 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。

(2) 運用面

- 夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。

第2章 平素からの備えや予防

- 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
- 通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
- 無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等又は緊急処理事態の非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
- 電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
- 担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、担当職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
- 国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等の活用を図るとともに、要配慮者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、安否情報の収集・整理・提供、被災情報の収集・報告等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制整備

市は、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃等の状況、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

(3) 関係機関における情報の共有

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のために必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、要配慮者に対する伝達に配慮する。

また、市は警報を通知すべき関係機関の連絡先、連絡方法等は、資料編に記載するものとする。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の市防災行政無線の整備を図る。

第2章 平素からの備えや予防

(3) 全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の整備

市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速かつ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を整備する。

(4) 県警察及び海上保安部との連携

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部との協力体制を構築する。

(5) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分周知を図る。

(6) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、国及び県との役割分担も考慮して特定する。

(7) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害により、負傷し又は死亡した住民の安否情報(以下参照)に関して、原則として、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第1条の規定に基づき、避難住民及び負傷住民については様式第1号「安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）」により、死亡住民については様式第2号「安否情報収集様式（死亡住民）」により収集を行い、同省令第2条に規定する様式第3号「安否情報報告書」により、安否情報システムを用いて県に報告する。

○ 収集・報告すべき情報

1 避難住民・負傷住民

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所(郵便番号を含む。)
- ⑥ 国籍
- ⑦ ①から⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷（疾病）の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報
- ⑫ 親族・同居者からの照会に対する回答の希望
- ⑬ 知人からの照会に対する回答の希望
- ⑭ 親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することへの同意

2 死亡住民

（上記①から⑦に加えて）

- ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑯ 遺体が安置されている場所
- ⑰ 連絡先その他必要情報
- ⑱ ①から⑦及び⑮から⑰を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答することへの同意

様式第1号（第1条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 負傷（疾病）の該当	負 傷 非該当
⑨ 負傷又は疾病の状況	
⑩ 現在の居所	
⑪ 連絡先その他必要情報	
⑫ 親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない
⑬ 知人から照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない
⑭ ①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んでください。	同 意 す る 同意しない
備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。

また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。

さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。

また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生の年月日」欄は、元号表記により記入願います。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は、備考欄に記入願います。

※ 緊急対処事態における安否情報（避難住民・負傷住民）の収集の場合も、この様式による。

第2章 平素からの備えや予防

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意	同意する 同意しない
備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、⑪の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。

また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。

さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。

また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生の年月日」欄は、元号表記により記入願います。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は、備考欄に記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先		
同意回答者住所		続柄		

（注5） ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

※ 緊急対処事態における安否情報（死亡住民）の収集の場合も、この様式による。

様式第3号（第2条関係）

安 否 情 報 報 告 書

報告日時 年 月 日 時 分
市町村名 担当者名

①氏 名	②フリガナ	③出生の 年月日	④男女の別	⑤住 所	⑥国籍	⑦その他個人 を識別する ための情報	⑧負傷(疾病) の 該 当	⑨負傷又は 疾 病 の 状 況	⑩現在の居所	⑪連絡先 その他 必 要 情 報	⑫親族・同居者 への 回 答 の 希望	⑬知人へ の回答 の希望	⑭親族・同居 者・知人以外 の者への 回答又は公 表 の 同 意	備 考

- 備考
- 1

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2

「③出生の年月日」欄は、元号表記により記入すること。
- 3

「⑥国籍」欄は、日本国籍を有しない者に限り記入すること。
- 4

武力攻撃災害等により死亡した住民にあっては、「⑨負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「⑩現在の居所」欄に「遺体の安置されている場所」を記入すること。
- 5

⑫～⑭の希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意について特段の条件がある場合は、当該条件を「備考」欄に記入すること。

※ 緊急対処事態における安否情報の報告も、この様式による。

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、安否情報を円滑に収集し、整理し、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定めるとともに、職員に対し必要な研修・訓練を行う。

また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ被災情報の収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

なお、被災情報の知事への報告に当たっては、次の様式により行う。

被災情報の報告様式

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分
む つ 市

1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 むつ市△△町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人 的 被 害				住 家 被 害		その他
	死 者	行 方 不明者	負 傷 者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概 況

※ 緊急対処事態における被災情報の報告も、この様式による。

第2章 平素からの備えや予防

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう、研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等又は緊急対処事態における対処能力の向上に努める必要がある。

このため、市における研修及び訓練の在り方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 職員の研修制度の充実

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の円滑な実施を図るため、研修制度を充実するなど、人材の育成に努める。この場合において、国の職員、県の職員、危機管理に関する知見を有する自衛隊、県警察、消防機関、学識経験者、テロ動向等危機管理の研究者等の外部の人材を講師に招く。

また、危機管理を担当する専門職員を育成するための国の研修機関における研修課程を有効に活用する。

(2) 消防団員及び自主防災組織リーダーを対象とする研修

市は、県と連携し、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する研修を行う。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、消防機関、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等又は緊急対処事態に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実

第2章 平素からの備えや予防

実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部等設置運営訓練
- ② 被災情報・安否情報に係る情報収集訓練及び警報・避難の指示等の内容の伝達訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置又は緊急対処保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会・自治会の協力を求めるとともに、特に要配慮者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、町内会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。
- ⑦ 当市が積雪寒冷地であることにかんがみ、避難及び救援等の措置について、冬期における実動訓練又は冬期を想定した図上訓練を実施することにより、冬期における国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう努める。

第2節 避難、救援及び武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等の必要な基礎的資料を準備する。

【準備する基礎的資料】

- 県の地図
- 住宅地図
- 区域内の道路網のリスト（冬期閉鎖路線一覧を含む。）
- 輸送力のリスト
- 避難施設のリスト
- 備蓄物資及び調達可能物資（これらには、冬期において必要となる資機材を含む。）のリスト
- 生活関連等施設等のリスト
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 町内会、自主防災組織等の連絡先等一覧
- 消防機関のリスト
- 避難行動要支援者名簿

(2) 近隣市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、近隣市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成する避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「避難行動要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

第2章 平素からの備えや予防

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら民間事業者の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、要配慮者の避難方法、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

【準備する基礎的資料】

- ① 収容施設（避難所（長期避難住宅を含む。）及び応急仮設住宅）として活用できる土地、建物等のリスト
- ② 備蓄物資及び調達可能物資（暖房器具及び燃料を含む。）のリスト
- ③ 関係医療機関のデータベース
- ④ 救護班（医師、看護師、助産師等で構成する救護班）のデータベース
- ⑤ 臨時の医療施設として想定される場所等のリスト
- ⑥ 墓地及び火葬場等のデータベース

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の輸送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

○ 把握する輸送力に関する情報

- ① 保有車輛等（鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等）の数、定員
- ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

○ 把握する輸送施設に関する情報

- ① 道路（路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など）
- ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など）
- ③ 港湾（港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など）
- ④ 漁港（漁港名、係留施設数、管理者の連絡先など）
- ⑤ ヘリポート及び場外離着陸場（所在地、面積、管理者の連絡先など）

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における避難住民の運送及び緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、市内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点」（平成27年4月21日付け内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付事務連絡）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

第2章 平素からの備えや予防

【生活関連等施設又は危険物質等の種類及び所管省庁、所管県担当部局】

国民保護 法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	所管県担当部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	(原発) 危機管理局 (原発以外) 環境エネルギー部 県土整備部
	2号	ガス工作物	経済産業省	危機管理局
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	県土整備部
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	交通・地域社会部
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	総務部
	6号	放送用無線設備	総務省	危機管理局
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	県土整備部
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	県土整備部
	9号	ダム	農林水産省 国土交通省	農林水産部 県土整備部
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	危機管理局
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	健康医療福祉部
	3号	火薬類	経済産業省	危機管理局
	4号	高圧ガス	経済産業省	危機管理局
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会	危機管理局
	6号	核原料物質	原子力規制委員会	危機管理局
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会	危機管理局
	8号	毒劇薬（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）	厚生労働省 農林水産省	健康医療福祉部 農林水産部
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	危機管理局
	10号	生物剤、毒素	各省庁（主務大臣）	健康医療福祉部 農林水産部
	11号	毒性物質	経済産業省	危機管理局

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察及び海上保安部等との連携を図る。

第3節 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄し、整備する国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄・整備する。

なお、当市が積雪寒冷地であることにかんがみ、冬期において必要となる資機材（長靴、防寒具、スノーダンプ、スコップ、防寒用品等）、収容施設における暖房器具及び燃料の備蓄・調達可能量等を把握することに留意するものとする。

(2) 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため、特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置のために、特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等又は緊急対処事態が長期にわたった場合においても、国民保護措置又は緊急対処保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

【住民の避難及び避難住民などの救援に必要な物資及び資材の例】

食料、飲料水、被服、毛布、医薬品、仮設テント、燃料など

【国民保護措置又は緊急対処保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射線物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具など

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4節 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等又は緊急処理事態において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置又は緊急対処保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、要配慮者に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等又は緊急処理事態において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等を発見した場合の施設管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図るとともに、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料に基づき、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当についてその普及に努める。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

第1節 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

市は、多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、武力攻撃事態等又は緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことが極めて重要となることから、市の初動体制について、以下のとおり定める。

1 事態認定前における市緊急事態連絡室等の設置及び初動措置

(1) 担当課体制の構築

市は、市外における多数の人を殺傷する行為等の事案の発生又は事案の発生のおそれを把握した場合において、情報収集を行うため、総務部防災安全課職員による情報収集体制を速やかに構築する。

(2) 市緊急事態連絡室の設置

① 市緊急事態連絡室の設置

市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生又は事案の発生のおそれを把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての確かつ迅速に対処するため、むつ市緊急事態連絡室（以下「市緊急事態連絡室」という。）を設置する。

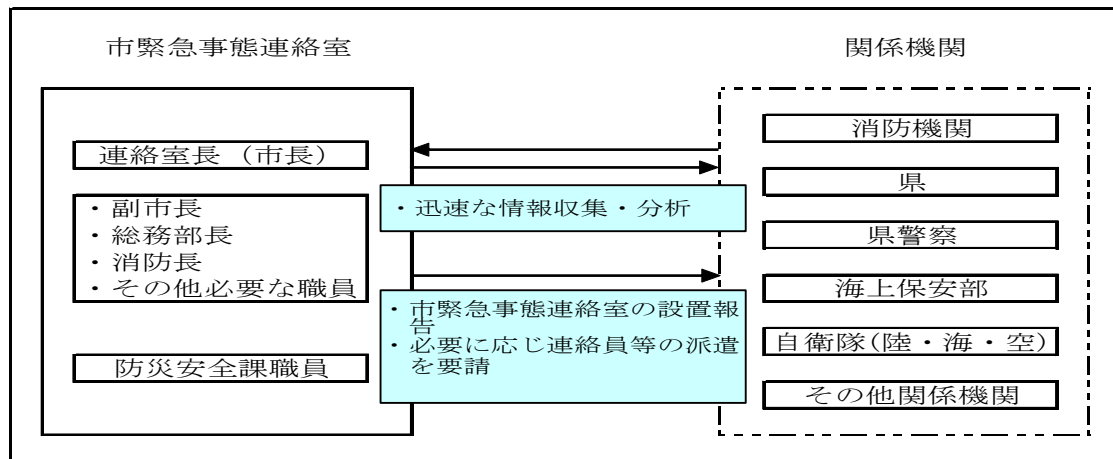
② 市緊急事態連絡室の構成

市緊急事態連絡室は市長を室長とし、副市長、総務部長、下北地域広域行政事務組合消防長（以下「消防長」という。）及び防災安全課職員を室員とする。

なお、事案の状況に応じて市長が必要と認める職員も室員とする。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

【市緊急事態連絡室の構成等】



③ 市緊急事態連絡室の設置に伴う措置等

市緊急事態連絡室は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、市緊急事態連絡室を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、市緊急事態連絡室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(3) 初動措置の確保

市は、市緊急事態連絡室において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。

また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(4) 県等への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し支援を要請する。

2 市対策本部に移行する場合等の調整

(1) 市対策本部に移行する場合の調整

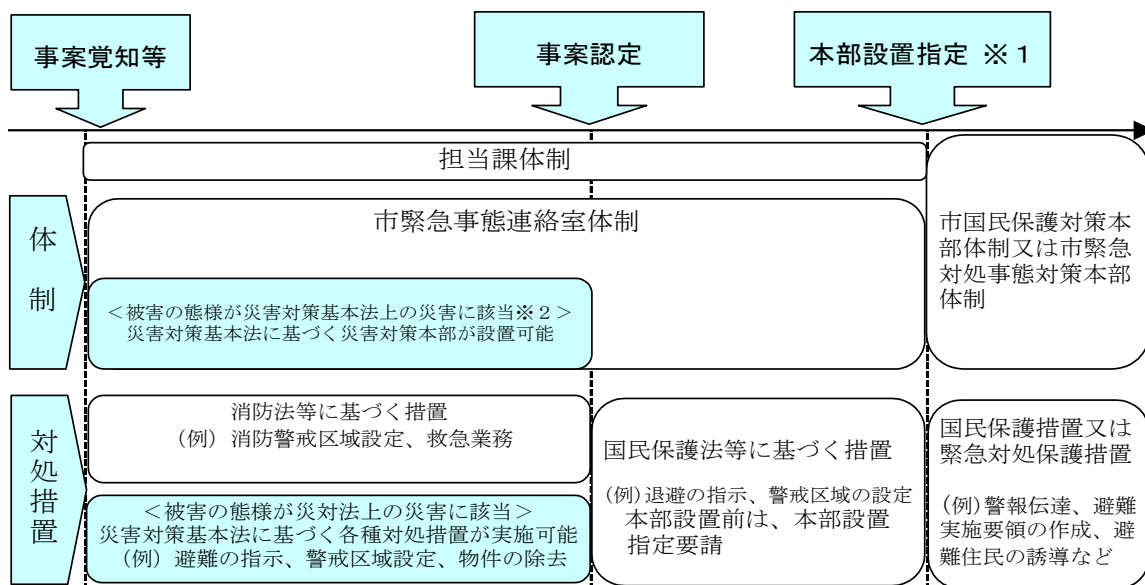
市緊急事態連絡室を設置した後に、市に対し、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受けた場合は、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、市緊急事態連絡室は廃止する。

(2) むつ市災害対策本部(以下「市災害対策本部」という。)から移行する場合の調整

市は、市対策本部の設置に係る内閣総理大臣からの指定の通知がない場合にあつて、災害対策基本法に基づく市災害対策本部を設置しているときにおいて、その後、市対策本部の設置に係る指定の通知を受けたときは、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、市災害対策本部を廃止する。

また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係部課室に対し、周知徹底する。

この場合において、市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置が講じられている場合には、すでに講じられた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行う。



※1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。

3 武力攻撃等又は緊急対処事態における攻撃の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等又は緊急対処事態の認定が行われたが、市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ又は市緊急事態連絡室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう、必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2節 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部を設置する場合の手順

① 市対策本部を設置すべき市の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。

③ 市対策本部の本部員及び関係職員の参集

市は、本部員及び関係職員に対し、非常緊急時の連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

④ 市対策本部の開設

市は、市本庁舎大会議室A及び市本庁舎大会議室Bに市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する。

市長は、市対策本部を設置したときは、直ちに、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、交代要員の確保その他職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市本庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設をあらかじめ次のとおり指定する。

(1) 消防本部・むつ消防署合同庁舎

(2) むつ市総合アリーナ

(3) 上下水道局

また、市の区域を越える避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置又は緊急対処保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

2 市対策本部の組織構成及び機能等

市対策本部の組織構成及び機能等は、以下のとおりとし、市対策本部における決定内容等を踏まえて、各部局等においては第2章第1節第1の1の事務分担に基づき措置を実施するものとする。

また、市対策本部には、各部局等から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。

(1) 市対策本部の組織構成及び機能

① 市対策本部長、副本部長及び本部員等

市対策本部の本部長は、市長をもって充て、副本部長は、副市長をもって充てる。

本部員は、教育長、公営企業管理者、総務部長、政策推進部長、財務部長、市民生活部長、健康福祉部長、健康づくり推進監、こどもみらい部長、農林水産部長、農林水産部理事、商工観光部長、まちづくり推進部長、建設技術監、上下水道局長、会計管理者、教育部長、施設整備技術監、川内庁舎所長、大畑庁舎所長、脇野沢庁舎所長、下北地域広域行政事務組合消防長、下北地域広域行政事務組合事務局長及び一部事務組合下北医療センターむつ総合病院事務局長をもって充てる。

本部員を部長とする部局に班を置く。

各部に属しない各種委員会の事務局長は、市対策本部長の要請がある場合は協力機関として、市対策本部長の指揮下に入る。

② 市対策本部会議の設置

市対策本部に市対策本部長、副本部長及び本部員をもって構成する本部会議を置く。

市対策本部会議は、国民保護措置及び緊急対処保護措置に関する重要事項を協議する。

市対策本部会議は、市対策本部長が主宰し、市対策本部長が主宰できないときは、副本部長がこれを代理する。

③ 対策連絡部の設置

市対策本部に、市対策本部長の意思決定を補佐するため、対策連絡部を置き、部長は、総務部長をもって充てる。

また、対策連絡部に次長を置き、次長は総務部次長をもって充てる。

④ 対策連絡部の機能

対策連絡部に次に掲げる班を置き、所掌事務を以下のとおり定める。

統括・対策班

情報通信班

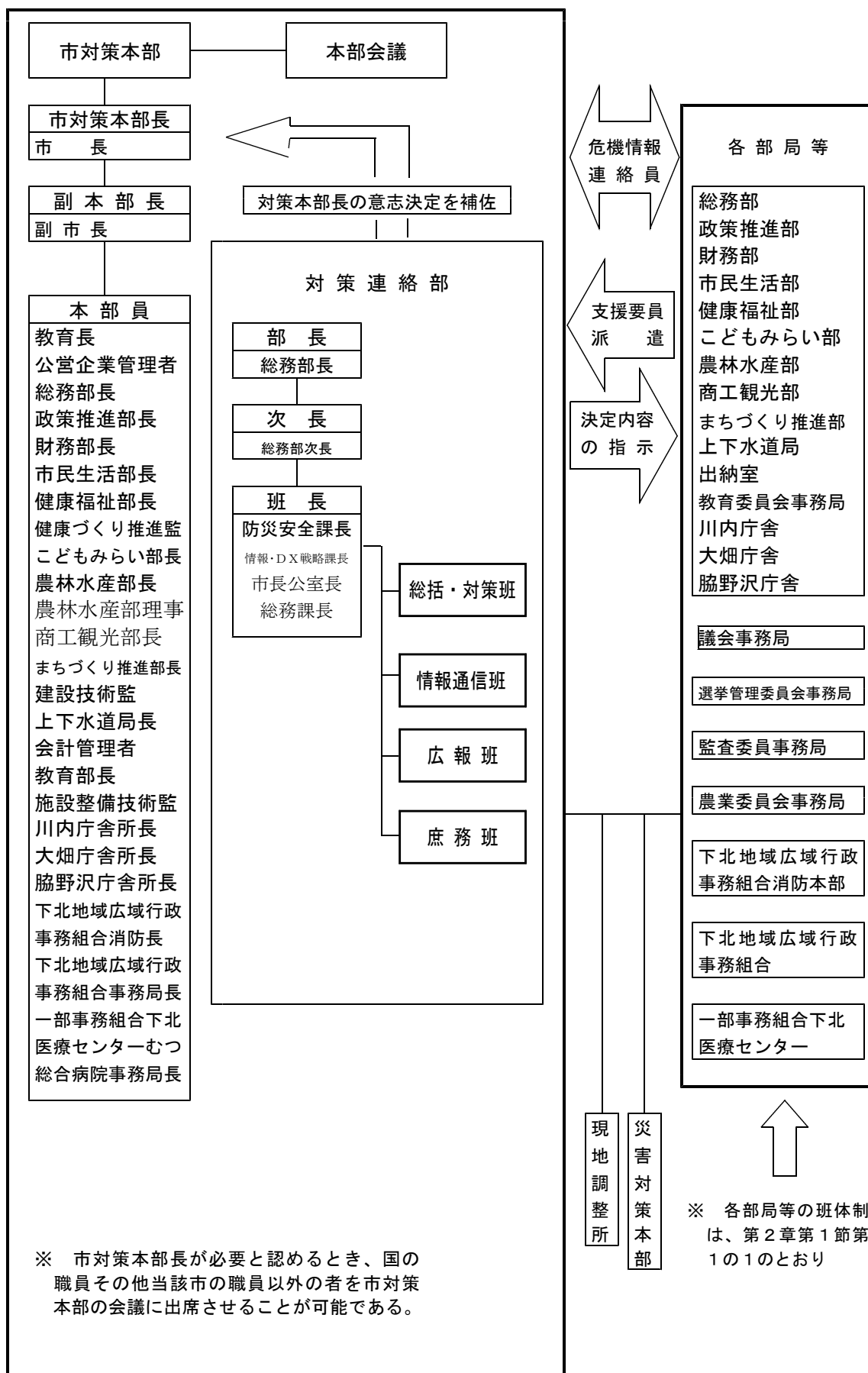
広報班

庶務班

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

部名	部長	班 名	班長	所 掌 事 務	班 員
対 策 連 絡 部	総 務 部 長	統 括 ・ 対 策 班	防 災 安 全 課 長	1 市対策本部会議の運営に関する事項 2 情報通信班が収集した情報を踏まえた対策の目標及び対応方針に関する事項 3 市対策本部長が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示 4 他の市町村等、県、国への応援要請及び受入等広域応援に関する事項 5 市が行う国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する調整（他班の所管業務を除く） 6 県を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊、海上保安部等の派遣要請及び活動調整に関する事項	防 災 安 全 課 職 員
		情報通信班	情 報 ・ D X 戦 略 課 長	1 以下の情報に関する国、県、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 ○被災情報 ○避難や救援の実施状況 ○災害への対応状況 ○安否情報 ○その他統括班等から収集を依頼された情報 2 市対策本部の活動状況や実施した国民保護措置又は緊急対処保護措置等の記録 3 通信回線や通信機器の確保	情 報 ・ D X 戦 略 課 職 員
		広 報 班	市 長 公 室 長	1 被災状況や市対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動	市 長 公 室 職 員
		庶 務 班	総 務 課 長	1 市対策本部員や市対策本部職員のローテーション管理 2 市対策本部員等の食料の調達等庶務に関する事項	総 務 課 職 員

市対策本部の組織



第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

(2) 市対策本部等体制の班別事務分担

各部等の事務分担は、第2章第1節第1の1に掲げるとおりとする。

(3) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

【市対策本部における広報体制】

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置する。

② 広報手段

広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備する。

③ 留意事項

ア 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。

イ 市対策本部において、重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行うこと。

ウ 県と連携した広報体制を構築すること。

④ 関係する報道機関

関係報道機関一覧については、資料編に記載する。

(4) 市現地対策本部の設置

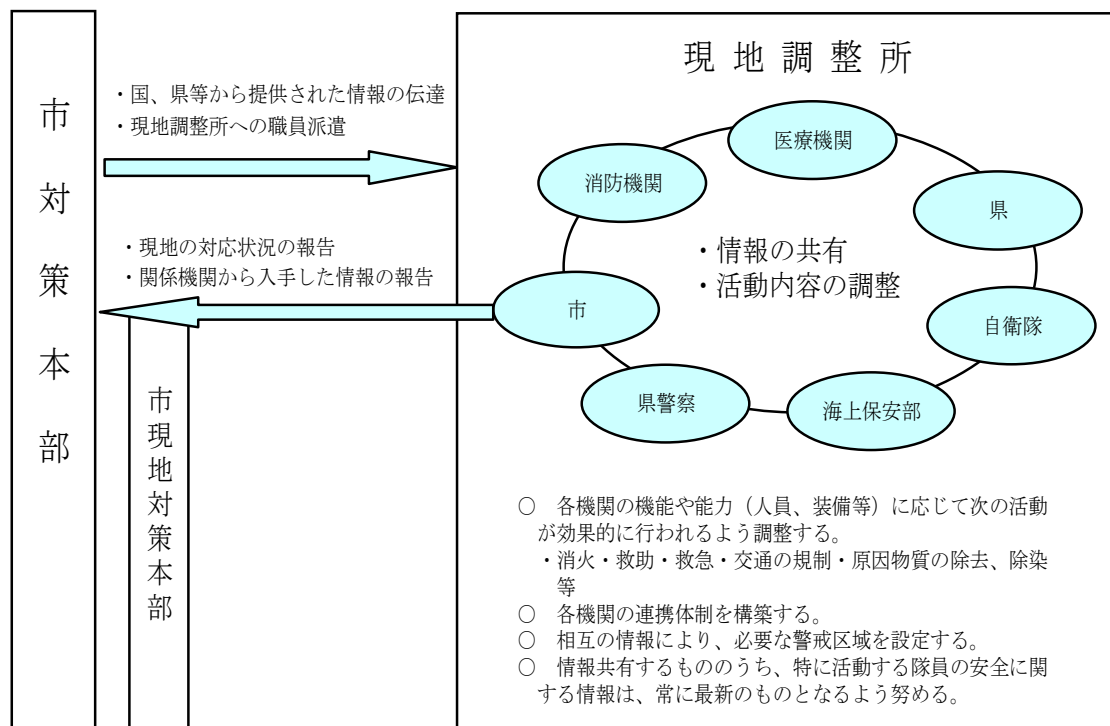
市長は、被災現地における国民保護措置又は緊急対処保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため、現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策本部副本部長、市対策本部本部員、その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(5) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、海上保安部、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処



- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである。
- ② 現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。
- ③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。

また、現地調整所における最新の情報を各現場で活動する職員に共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。

- ④ 現地調整所の設置が必要と判断した場合には、市における国民保護措置又は緊急対処保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することになるが、他の機関が既に設置している場合には、市が新たに設置するのではなく、既存の現地調整所に市の職員を参画させることとなる。この場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たる

ことが必要である。

3 市対策本部長の権限

市対策本部長は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置又は緊急対処保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

(1) 市の区域内の国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する総合調整を行う。

(2) 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。

また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に関する機関等、要請の趣旨を明らかにする。

(3) 情報の提供の求め

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、県対策本部長に対し、必要な情報の提供を求める。

(4) 国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

(5) 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

4 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

この場合において、市長は、市議会に対し、市対策本部を廃止した旨を連絡する。

5 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに県及び総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3節 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び県を通じ、国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。

また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等又は緊急対処事態合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

2 知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請

(1) 知事等への措置要請

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置又は緊急対処保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要が

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

あると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

- (1) 市長は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣（以下「国民保護等派遣」という。）の要請を行うよう求める。

また、通信の途絶等により知事に対する国民保護等派遣の要請の求めができない場合は、努めて市を担当区域とする青森地方協力本部長又は市の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては市を担当区域とする東北方面総監、海上自衛隊にあっては市を警備区域とする大湊地区隊、航空自衛隊にあっては市を担当区域とする北部航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

なお、連絡を行う場合には、次の事項を明らかにするものとする。

- ① 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の状況及び派遣を要請する事由
- ② 派遣を希望する期間
- ③ 派遣を希望する区域及び活動内容
- ④ その他参考となるべき事項

【参考：想定される自衛隊の国民保護措置又は緊急対処保護措置の内容】

- ア 避難住民の誘導（誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等）
- イ 避難住民等の救援（食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の捜索及び救出等）
- ウ 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処（被災状況の把握、人命救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等）
- エ 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の応急の復旧（危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等）

- (2) 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

- (1) 他の市町村長等への応援の要求

- ① 市長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにした上で、他の市町村長等に対して応援を求める。

- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。
- ③ 市が他の市町村に対し応援を求めた場合及び求めに応じ応援を実施する場合には、県の対策本部における適切な措置の実施（関係行政機関による措置の実施、総合調整や応援の指示等）に資するため、その内容について、県の対策本部に連絡を行う。

(2) 県への応援の要求

市長等は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

- ① 市が、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - ・ 委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - ・ 委託事務に要する経費の支弁の方法、その他必要な事項
- ② 市は、他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、市長は、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、その内容を速やかに市議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。
- (2) 市は、上記(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、上記(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

6 市の行う応援等

- (1) 他の市町村に対して行う応援等
 - ① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施す

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

ることができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

- ② 他の市町村から国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置又は緊急対処保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や町内会等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等又は緊急対処事態の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県、市社会福祉協議会と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティアセンター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

市が被災地又は避難先地域に該当しない場合は、必要に応じ、救援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地又は避難先地域のニーズについて広報を行う。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。

この場合において、当該協力を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮するとともに、協力は、自発的な意志によるものであることに留意する。

- 避難住民の誘導
- 避難住民等の救援
- 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置
- 保健衛生の確保

第4節 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 警報の内容の伝達等

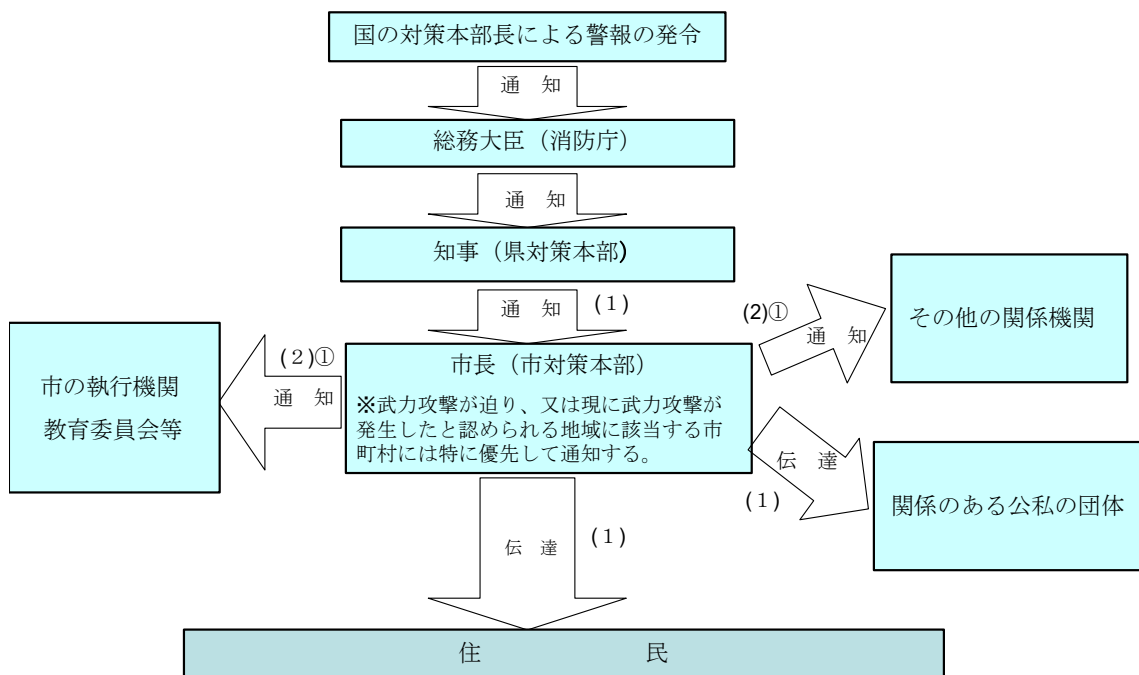
(1) 警報の内容の伝達

市長は、県から警報の内容の通知を受けたときは、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、町内会、社会福祉協議会、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校など）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

- ① 市長は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、上下水道局など）に対し、警報の内容を通知する。
- ② 市長は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市の公式ホームページ（<http://www.city.mutsu.lg.jp/>）や各SNSに警報の内容を掲載する。

市長から関係機関への警報の通知・伝達



2 警報の内容の伝達方法

(1) 武力攻撃事態等における警報の伝達

① 武力攻撃事態等における警報の内容は、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）等を活用し、地方公共団体に伝達される。市長は、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）と連携している情報伝達手段等により原則として以下の要領により情報を伝達する。

ア 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

イ 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、町内会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

※ 全国瞬時警報システム（J-A L E R T）によって情報が伝達されなかった場合においては、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）によって伝達された情報をホームページ等に掲載する等により、周知を図る。

② 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防本部は、保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、町内会や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行われるように配慮する。

また、市は、県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

③ 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で、避難行動要支援者名簿を活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

に努める。

- ④ 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする（その他は警報の発令の場合と同様とする。）。

(2) 緊急対処事態における警報の内容の伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等及び当該地域をその業務の範囲とする指定公共機関等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、以下のとおり行う。

- ① 市長は、知事から警報の通知を受けたときは、国の対策本部長が定める警報の通知・伝達の対象となる地域の範囲に応じ、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体に伝達する。

この場合において、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、緊急対処事態において警報が発令された事実等を周知するものとする。

- ② 市長は、その職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。

この場合において、特に、避難行動要支援者に対する伝達に配慮するものとする。

- ③ 警報の解除の伝達については、原則としてサイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

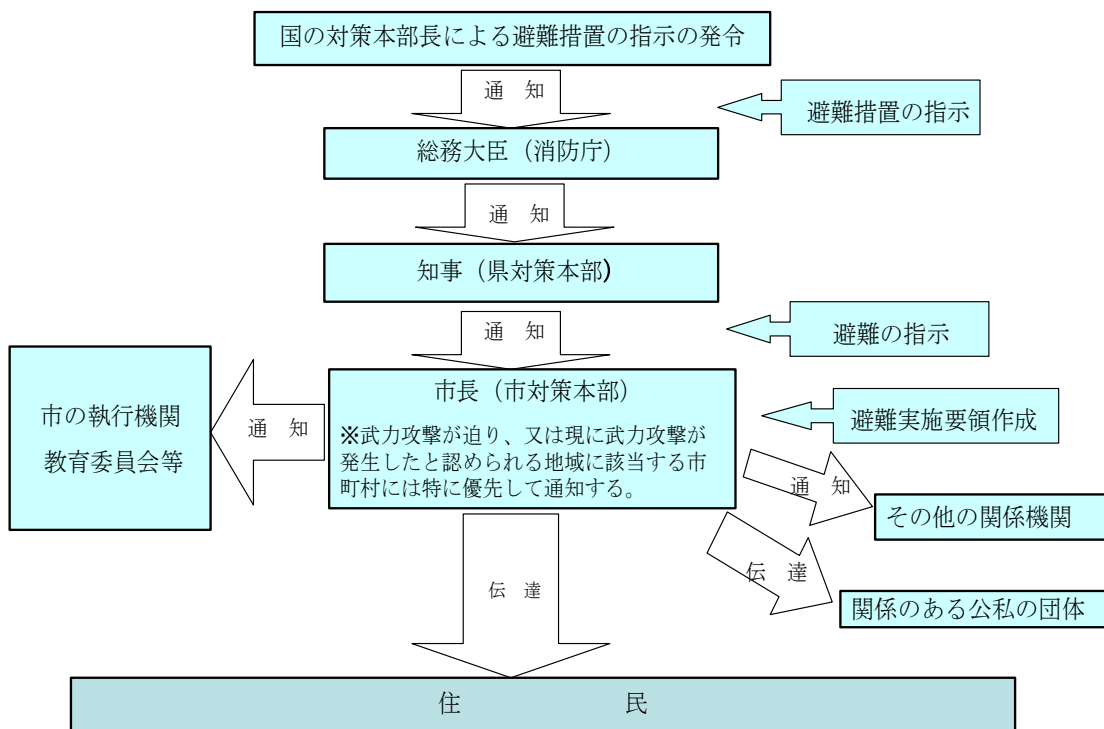
第2 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行う。市が住民の生命、身体及び財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知・伝達

- ① 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- ② 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達する。

市長から関係機関への避難の指示の通知・伝達



※市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領の策定の留意点について

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであり、県計画に記載させる市の計画作成の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。

ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容にすることもありうる。

(3) 避難実施要領の項目

① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位

避難が必要な地域の住所を可能な限り明示するとともに、町内会、事業所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。

（例：むつ市A一丁目、A二丁目の住民は「A町内会」、B一丁目、B二丁目の住民は「各ビル事業所及びB町内会」を避難の単位とする。）

② 避難先

避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。

（例：避難先 H市C一丁目1－1のH市立D中学校体育館）

③ 一時集合場所及び集合方法

避難住民の誘導や運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所名を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。

（例：一時集合場所 むつ市A三丁目1－1の市立A小学校グラウンドに〇日15時までに集合する。集合に当たっては、徒歩又は自転車により行うもの

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対応事態への対応

とし、要配慮者の集合については自動車等の使用を可とする。)

④ 集合時間等

避難を開始する時間、集合時間や避難誘導の際の交通手段の出発時刻を可能な限り具体的に記載する。

(例：避難を開始する時間 ○日 14時30分を目途に避難を開始する。)

(例：集合時間 ○日 15時までに集合する。)

(例：バスの発車時刻 ○日 15時20分、15時40分、16時00分)

⑤ 集合に当たっての留意事項

集合後の町内会内や近隣住民間での安否確認、要配慮者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。

(例：集合に当たっては、要配慮者の所在を確認して避難を促す。)

(例：集合後は、避難の単位ごとに不在確認を行い、残留者等の有無を確認する。)

⑥ 避難の手段及び避難の経路

集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間及び避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載する。

(例：JR大湊駅に集合した後は、○日の15時30分より30分間隔で運行する○○線H市H駅行の電車で避難を行う。H駅到着後は、むつ市職員及びH市職員の誘導に従って、主に徒歩でH市立D中学校体育館に避難する。)

⑦ 市職員の配置等

避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、関係市職員、消防職員の配置及び担当業務を明示するとともに、その連絡先等を記載する。

⑧ 要配慮者への対応

要配慮者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。

(例：誘導に当たっては、避難行動要支援者を優先的に避難誘導する。また、自主防災組織や町内会など地域住民にも、民生委員等の福祉関係者との連携の下、市職員等の行う避難誘導の実施への協力を要請する。)

⑨ 要避難地域における残留者の確認

要避難地域に残留者が出ないよう、残留者の確認方法を記載する。

(例：市で指定した避難の実施時間の後、速やかに、避難を指示した地区に残留者がいないか確認する。避難が遅れている者に対しては、早急な避難を行うよう説得する。避難誘導中に避難者リストを作成する。)

⑩ 避難誘導中の食料等の支援

避難誘導中に避難住民へ、水、食料、医療、情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、それらの支援内容を記載する。

(例：避難誘導要員は、○日○時に、避難住民に対して水、食料を供給する。集合場所及び避難先施設においては、救護所を設置し、適切な医療を提供する。)

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

⑪ 避難住民の携行品、服装

避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最小限の携行品、服装について記載する。

（例：携行品は、数日分の水や食料、生活用品、救急医薬品、ラジオ、懐中電灯、携帯電話等、必要なものを入れた非常持出品だけとし、身軽に動けるようにする。服装は、身軽で動きやすいものとし、帽子や頭巾で頭を保護し、靴は底の丈夫な履きなれた運動靴等を履くようにする。なお、NBC災害の場合には、マスク、手袋及びハンカチを持参し、皮膚の露出を避ける服装とする。）

⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急時連絡先等

問題が発生した際の緊急時連絡先を記述する。

（例：緊急時連絡先 むつ市対策本部 担当 △山 ○男

T E L 0175-22-1111 F A X 0175-22-9116)

(3) 避難実施要領の策定における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

① 避難の指示の内容の確認

（地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）

② 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）

（特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案）

③ 避難住民の概数把握

④ 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））

⑤ 輸送手段の確保の調整（※ 輸送手段が必要な場合）

（県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）

⑥ 避難行動要支援者の避難方法の決定（避難行動要支援者名簿、避難行動要支援者支援班の設置）

⑦ 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）

⑧ 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）

⑨ 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）

⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

(4) 国の対策本部長等による利用指針の調整

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

緊急対処事態における政府による利用指針の調整への対応については、武力攻撃事態等における国の対策本部長による利用指針の調整への対応についてと同様とする。

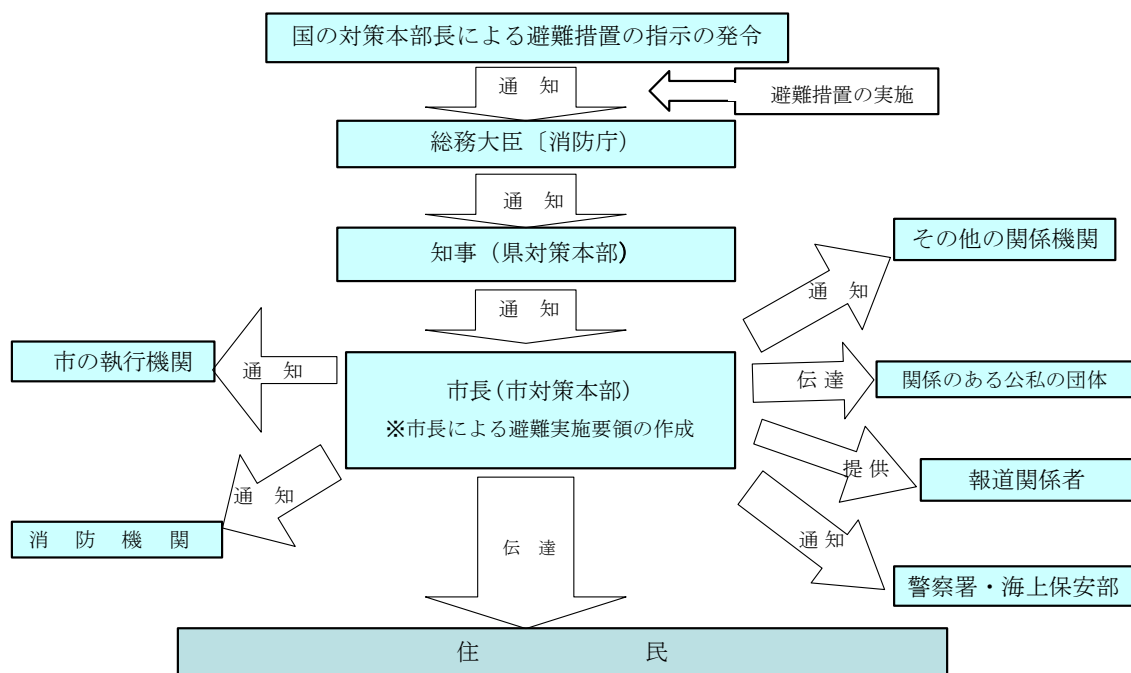
(5) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の執行機関、消防長、警察署長、海上保安部長及び自衛隊青森地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。

市長から関係機関への避難実施要領の通知・伝達



3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図り、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安が一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配備し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な避難行動要支援者の人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び避難誘導について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、町内会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、海上保安部長又は国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長（以下、「警察署長等」という。）に対して、警察官、海上保安官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

なお、市長は、警察署長等に対して警察官等による避難住民の誘導を要請した場合は、その旨を知事に通知する。

また、市長は、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるように、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や町内会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図るとともに、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。

その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者・障がい者等への配慮

市長は、高齢者、障がい者、乳幼児その他自ら避難することが困難な者の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。

(7) 大規模集客施設等における避難

市長は、大規模集客施設や旅客輸送関係施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置又は緊急対処保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとる。

(8) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

市長は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 動物の保護等に関する配慮

市長は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、次の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- ・ 危険動物等の逸走対策

市長は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、危険動物等が逸走した場合は、住民及び避難住民への周知を図るとともに、逸走した危険動物等の迅速な捕獲等の必要な措置を行う。

- ・ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

市長は、所有者等が行う要避難地域等において飼養され又は保管されていた家庭動物等の保護の支援や負傷した家庭動物等の保護収容を行うとともに、相談・助言等の必要な措置を実施する。

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者である市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して、食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

市長は、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請するとともに、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(13) 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

(14) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるための必要な措置を講じる。

4 事態の類型等に応じた留意事項

(1) 弾道ミサイルによる攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃に伴う警報の発令の場合には、当初は屋内避難が指示されることから、警報と同時に、住民を屋内に避難させることが必要である。

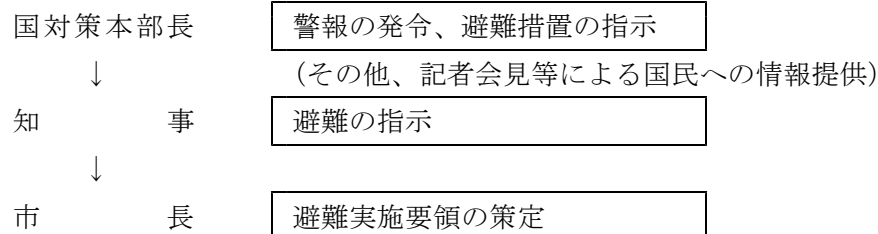
実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階等の地下施設に避難することとなる。

- ② 着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋内から屋外に出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、避難の指示の内容を踏まえ、他の安全な地域への避難を行うなど、避難の指示の内容を踏まえた避難実施要領の策定及び避難の誘導を行うものとする。

- ③ 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

【弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ】

ア 国の対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

- ※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動を取ることができるよう、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市町村に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

① 国の対策本部長による避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、要避難地域からの避難誘導を迅速に実施する。なお、急襲的攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、海上保安部及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

○ 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」さらには「一時避難場所からバス等の運送手段を用いた移動」といった手順が考えられる。

○ 昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、海上保安部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定する。

特に、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうよう周知する。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を意図することが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般的に高く、注意が必要である。

(3) 着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、今後、国の具体的な指示を踏まえ迅速な対応がとれるよう、所要の検討を進めていくこととする。

(4) 航空攻撃の場合

- ① 攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の避難措置が広範囲に指示されることとなる。このため、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階等の地下施設に避難させる。
- ② その後、事態の推移、被害の状況等に応じ、国の対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえ、避難実施要領の策定及び避難住民の誘導を行う。

(5) NBC攻撃の場合

市長は、NBC攻撃の場合の避難においては、避難誘導する者に防護服を着用させる等安全を図るための措置を講ずることや風下方向を避けて避難を行うことなどに留意して避難住民の誘導を行うものとする。さらに、国の対策本部長の攻撃の特性に応じた避難措置の指示を行うこととされていることから、知事からの当該避難の指示の内容を踏まえ、市長は避難実施要領の策定及び避難住民の誘導を行うものとする。

第5節 救 援

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設の供与
- ② 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- ③ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- ④ 医療の提供及び助産
- ⑤ 被災者の捜索及び救出
- ⑥ 埋葬及び火葬
- ⑦ 電話その他の通信設備の提供
- ⑧ 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を受けた住宅の応急修理
- ⑨ 学用品の給与
- ⑩ 遺体の捜索及び処理
- ⑪ 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、第3章第4節第2の3の(13)「避難住民の運送の求め等」に準じて行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行うとともに、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

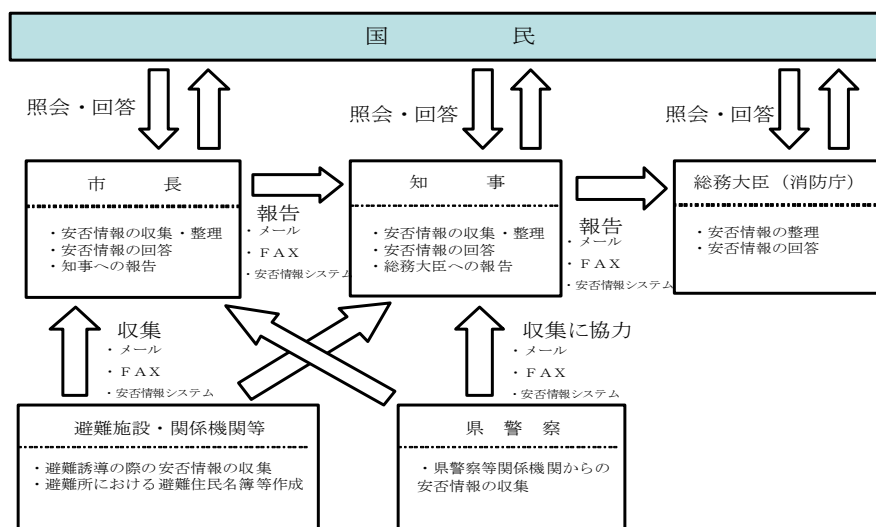
市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

第6節 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

安否情報の収集・整理・提供の流れ



収 集 項 目

- 1 避難住民（負傷した住民も同様）
 - ① 氏名
 - ② フリガナ
 - ③ 出生の年月日
 - ④ 男女の別
 - ⑤ 住所（郵便番号を含む。）
 - ⑥ 国籍
 - ⑦ 上記①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
 - ⑧ 負傷（疾病）の該当
 - ⑨ 負傷又は疾病の状況
 - ⑩ 現在の居所
 - ⑪ 連絡先その他必要情報
 - ⑫ 親族・同居者からの照会に対する回答の希望
 - ⑬ 知人からの照会に対する回答の希望
 - ⑭ 親族・同居者、知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することへの同意
- 2 死亡した住民

（上記①～⑦に加えて）

 - ⑮ 死亡の日時、場所及び状況
 - ⑯ 遺体が安置されている場所
 - ⑰ 連絡先その他必要情報
 - ⑱ ①～⑦及び⑮～⑰を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対し回答することへの同意

1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、市の区域内に存する避難施設若しくは医療機関に収容され、又は入院している避難住民等について、安否情報を収集・提供を効率的に実施するため、消防庁が管理する武力攻撃事態等における安否情報の収集・提供システムを利用するものとする。この場合において、市長は避難住民の誘導の際に、避難住民等から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報を参考に、避難者名簿を作成する等により安否情報の収集を円滑に行う。

また、市の他の執行機関は、その保有する安否情報を積極的に市長に提供するなど、市長が行う安否情報の収集に協力する。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、消防機関からの情報収集を行うほか、あらかじめ把握している運送機関、医療機関、諸学校及び大規模事業所等安否情報を保有している関係機関に対し、安否情報の収集についての協力を要請する。

なお、当該協力は、各機関の業務の範囲内で行われるものであり、各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。

この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理をしておく。

2 県に対する報告

市から県への安否情報の報告は、原則として、安否情報システムを利用する。

安否情報省令第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話等での報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

② 住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要があ

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

る場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会を行うことができるものとする。

- ③ 安否情報の照会に当たっては、照会をする理由、照会に係るものを特定するために必要な事項等を明らかにさせるとともに、安否情報紹介書に記載されている氏名及び住所等と同一の氏名及び住所等が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、特別永住者証明書、住民基本台帳カード等であって本人であることを確認するに足りるものの提示・提出を求めるものとする。また、窓口における書面の提出による照会以外の場合にあっても、同様に、必要な事項を明らかにさせるものとし、窓口における書面の提出による照会以外の場合ややむを得ない理由によりこれらの運転免許証等の提示・提出をできない場合には、住所地市区町村に問い合わせることにより本人確認を行うものとする。

(2) 安否情報の回答

- ① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号の安否情報回答書により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。
- ③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は、個人情報であることにかんがみ、その取扱いについては、十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答に当たっては、安否情報は個人情報であることにかんがみ、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から、特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

様式第4号（第3条関係）

安 否 情 報 照 会 書

<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>総 務 大 臣 (都 道 府 県 知 事) 殿 (市 町 村 長)</p> <p style="text-align: right;">申 請 者 住所 (居所) _____ 氏名 _____</p> <p>下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。</p>		
<p>照 会 を す る 理 由 (○を付けてください。③の場合、理由を記入願います。)</p>	<p>①被照会者の親族又は同居者であるため。 ②被照会者の知人(友人、職場関係者及び近隣住民)であるため。 ③その他 ()</p>	
備 考		
被照会者を特定するために必要な事項	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本 その他()
	その他個人を識別するための情報	
※ 申 請 者 の 確 認		
※ 備 考		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 法人その他団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
- 3 「出生の年月日」欄は、元号表記により記入願います。
- 4 ※印の欄には記入しないでください。

(注) 緊急対処事態における安否情報の照会も、この様式による。

様式第5号（第4条関係）

安 否 情 報 回 答 書

		年 月 日
殿		総 務 大 臣 (都 道 府 県 知 事) (市 町 村 長)
年 月 日付で照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本 その他()
	その他個人を識別するための情報	
	現 在 の 居 所	
	負傷又は疾病の状況	
連絡先その他必要情報		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
- 3 「出生の年月日」欄は、元号表記により記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入したうえで、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「現在の居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
- 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

(注) 緊急対処事態における安否情報の回答も、この様式による。

4 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社青森県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、上記4の（2）及び（3）と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7節 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処

第1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置又は緊急対処保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防機関は、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第2 応急措置等

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

【退避の指示について】

退避の指示は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害に伴う目の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に避難させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による避難の指示を待つかまがない場合もあることから、市長は、被害発生場所からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

【退避の指示の一例】

- 武力攻撃災害が発生したため、「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じることから、近隣の堅ろうな建物等の屋内に一時退避すること。
- 武力攻撃災害が発生したため、「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△避難場所へ退避すること。

【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。

「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

- ① N B C 攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所にとどまる方がより危険性が少

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

ないと考えられるとき。

- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が
ない場合において、屋外で移動するよりも屋内にとどまる方が不要の攻撃に巻
き込まれるおそれが少ないと考えられるとき。

(2) 退避の指示に伴う措置等

- ① 市長は、退避の指示を行ったときは、市防災行政用無線、広報車等により速
やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。

また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う
とともに、直ちに、その旨を公示する。

- ② 市長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通
知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共
有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

- ① 市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じな
いよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害又は緊急対処事態にお
ける災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、
消防機関、県警察及び海上保安部等と現地調整所等において連携を密にし、活
動時の安全の確保に配慮する。

- ② 市の職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市
長は、必要に応じて県警察、海上保安部、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を
行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の
連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

- ③ 市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、
必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生し、又はまさに発
生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提
供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に
対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行
う。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、
現地調整所における県警察、海上保安部、自衛隊からの助言を踏まえて、その

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。

また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、海上保安部、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有に基づき、緊急時の連絡体制を確保する。

- ④ 市長は、知事、警察官等から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防機関に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部及び消防署（分署）は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長及び消防長は、市の区域を管轄する消防機関の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、他の市町村長等に対し、青森県消防相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長及び消防長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づき、知事を通じ又は必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長及び消防長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行われるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長等から青森県消防相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

- ① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、海上保安部、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 被災地以外の市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、下北地域広域行政事務組合消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。
- ⑤ 市長、消防長及び水防管理者は、特に現場で活動する消防職団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第3 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。

また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、海上保安部、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において、当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

(2) 危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

① 対象

ア 消防本部等所在市町村の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市町村の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱う

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

もの（国民保護法施行令第29条）。

イ 毒物及び劇物取締法第2条第1項の毒物及び同条第2項の劇物（同法第3条第3項の毒物劇物営業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。）を毒物及び劇物取締法第4条第1項の登録を受けた者が取り扱うもの（地域保健法第5条第1項の政令により市又は特別区が登録の権限を有する場合）

② 措置

ア 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については、消防法第12条の3、毒物劇物については、国民保護法第103条第3項第1号）

イ 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）

ウ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

(3) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。

また、市長は、上記②のアからウの措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第4 武力攻撃等原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

市は、武力攻撃等原子力災害への対処等については、原則として、市地域防災計画（原子力編）等に定められた措置に準じた措置を講ずるものとし、また、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、武力攻撃等原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 武力攻撃等原子力災害への対処

市は、原子力事業所が武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害を受けた場合における周囲への影響にかんがみ、次に掲げる措置を講ずる。

この場合において、原子力事業所は、危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。

(1) 市地域防災計画（原子力編）等に準じた措置の実施

市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃等原子力災害への対処に関する措置の実施に当たっては、原則として、市地域防災計画（原子力編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(2) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示に係る対応等

- ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力防災管理者から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、消防機関に連絡する。
- ② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会並びに知事に通報する。
- ③ 市長は、国の対策本部長が、武力攻撃等原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の内容の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。

【公示の内容】

- ア 武力攻撃等原子力災害の発生又は拡大を防止するための応急の対策を実施すべき区域
- イ 武力攻撃等原子力災害に係る事態の概要
- ウ 応急対策実施区域内の住民及び公私の団体に対し周知させるべき事項

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

- ④ 市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、消防機関に連絡をするとともに、関係機関と連携して応急対策を行う。

【応急対策の内容】

- ア 公示の内容その他武力攻撃等原子力災害に関する情報の伝達及び住民の避難に関する事項
- イ 放射線量の測定その他武力攻撃等原子力災害に関する情報の収集に関する事項
- ウ 被災者の救難、救助その他保護に関する事項
- エ 施設及び設備の整備及び点検並びに応急の復旧に関する事項
- オ 犯罪の予防、交通の規制その他当該武力攻撃等原子力災害を受けた地域における社会秩序の維持に関する事項
- カ 緊急輸送の確保に関する事項
- キ 食糧、医薬品その他の物資の確保、居住者等の被ばく放射線量の測定、放射性物質による汚染の除去その他の応急措置の実施に関する事項
- ク その他武力攻撃等原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置に関する事項

(3) モニタリングの実施

市によるモニタリングの実施については、状況に応じ、地域防災計画(原子力災害対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(4) 住民の避難誘導

- ① 市長は、知事が住民に対し避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を策定し、住民の避難誘導を行う。
- ② 市長は、原子力事業者からの通報内容、モニタリング結果等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがない場合は、その判断により、住民に退避の指示をし、その旨を知事に通知する。

(5) 武力攻撃原子力災害合同対策協議会との連携

- ① 市は、オフサイトセンター等において組織され、国の現地対策本部長が主導的に運営する武力攻撃原子力災害合同対策協議会に職員を派遣するなど、同協議会と必要な連携を図る。
- ② 市は、武力攻撃原子力災害合同対策協議会において、モニタリング結果、医療関係情報、住民の避難及び退避の状況の報告等必要な情報提供を行うとともに、国の対処方針や被害状況、応急措置の実施状況等の情報を共有し、応急対策等について必要な調整を実施するとともに、現地に派遣された専門家等から必要な助言を受ける。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

(6) 国への措置命令の要請等

市長は、住民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃等原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が、必要な措置を講ずべきことを命令するように知事が要請するよう求める。

また、市長は、必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずるように知事が要請するよう求める。

(7) 安定ヨウ素剤の服用

市は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、市原子力災害避難計画に定められた措置に準じた措置を講じる。

(8) 避難退域時検査及び簡易除染の実施

市長は、退避の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施については、地域防災計画(原子力災害対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(9) 飲食物の摂取

市長は、必要に応じ、飲食物の摂取制限等の措置については、地域防災計画(原子力災害対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(10) 職員の安全の確保

市長、下北地域広域行政事務組合の管理者又は一部事務組合下北医療センターの管理者（以下「市長又は管理者等」という。）は、武力攻撃等原子力災害に係る情報について、武力攻撃原子力災害合同対策協議会等において積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員の安全の確保に配慮する。

2 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、

原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、海上保安部、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。また、県警察等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行う。

【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部局においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健所等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監

第3章 武力攻撃事態等又は緊急処理事態への対処

視)による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 汚染拡大防止のための措置

市長又は管理者等は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

【国民保護法第108条に掲げる措置】

	対 象 物 件 等	措 置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 <ul style="list-style-type: none">・移動の制限・移動の禁止・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 <ul style="list-style-type: none">・使用の制限又は禁止・給水の制限又は禁止
3号	死体	<ul style="list-style-type: none">・移動の制限・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	<ul style="list-style-type: none">・廃棄
5号	建物	<ul style="list-style-type: none">・立入りの制限・立入りの禁止・封鎖
6号	場所	<ul style="list-style-type: none">・交通の制限・交通の遮断

市長又は管理者等は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる措置を講ずるときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる措置を講ずるときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

第3章 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処

1	当該措置を講ずる旨
2	当該措置を講ずる理由
3	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4	当該措置を講ずる時期
5	当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長又は管理者等は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第8節 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 被災情報の収集及び報告

(1) 市は、電話、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。

(2) 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察、海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。

(3) 市は、被災情報の報告に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。

なお、県に対する報告に当たっては、青森県総合防災情報システムを活用する。

(4) 市は、第一報を県及び消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報について、第2章第1節第4の4に定める様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

第9節 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、市地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等の生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。

② 市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して水道用水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針（改定版）」（平成30年環境省環境再生・資源循環局災害廃棄物対策室）及び「青森県災害廃棄物処理計画」（平成30年3月青森県）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等に係る要請を行う。

第10節 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態においては、生活関連物資等や水の安定的な供給等を実施する必要があることから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒等に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む。)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

水道事業者として市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等又は緊急対処事態において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

(2) 公共的施設の適切な管理

市は、道路等の管理者として、当該公共的施設を適切に管理する。

第 1 1 節 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

【特殊標章等の意義について】

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（以下「第一追加議定書」という。）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この節において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この節において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

① 特殊標章

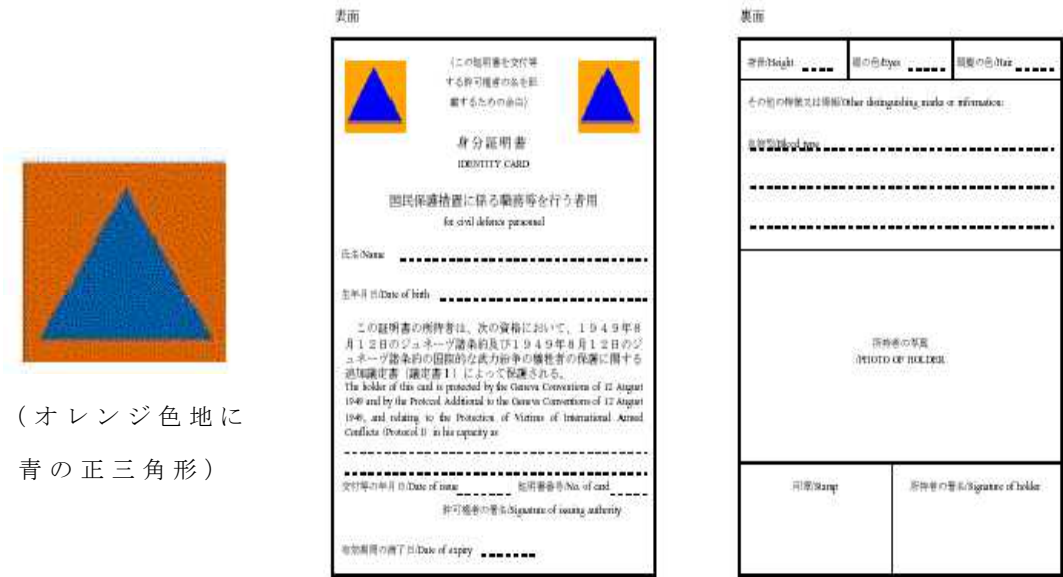
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形。）

② 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書

③ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等



(日本産業規格A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

(国民保護措置に係る職務等を行う者用の身分証明書のひな型)

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

① 市長

- ・ 国民保護措置に係る職務を行う市の職員
- ・ 消防団長及び消防団員
- ・ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 消防長

- ・ 国民保護措置に係る職務を行う消防長の所轄の消防職員
- ・ 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

③ 水防管理者

- ・ 国民保護措置に係る職務を行う水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員
- ・ 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4章 復旧等

第1節 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の発生により、市防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備器への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。

また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに県及び総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した場合には、その管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生した場合には、その管理する施設及び設備等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2節 武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の復旧について、国が示す方針に従って県と連携して実施する。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害の発生により、市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3節 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用の支弁等

市が国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置又は緊急対処保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要した費用で市が支弁したもののについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施について、援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

用 語 の 解 説

本計画における主な用語の意義及び用法は、以下のとおりである。

索引	用 語	意 義 ・ 用 法
あ	安否情報	避難住民及び武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害により死亡し又は負傷した住民（当該市町村の住民以外の者で当該市町村に在るもの及び当該市町村で死亡したものを含む。）の安否に関する情報
	安否情報省令	武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報の照会及び回答の手続きその他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号）
え	N B C 攻撃	Nuclear(核)、Biological(生物)、Chemical(化学) 兵器による攻撃の総称
お	応急復旧	一時的な補修や修繕のことを言い、武力攻撃災害等の際に当面の機能を回復させること
	オフサイトセンター	原子力災害時に、国、県、市町村、原子力事業者などが一堂に会し、緊急時の応急対策を実施するための拠点施設（緊急事態応急対策等拠点施設）
か	海上保安部長等	管区海上保安本部及び各海上保安部の長
き	危険物質等	引火若しくは爆発又は空気中への飛散若しくは周辺地域への流出により人の生命、身体又は財産に対する危険が生ずるおそれがある物質（生物を含む。）で政令で定めるもの
	基本指針	国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日閣議決定）をいう。国民の保護のための措置の実施に関する基本的な方針、国民保護計画等の作成の基準となる事項に加え、想定される武力攻撃事態の類型を「着上陸侵攻」、「ゲリラや特殊部隊による攻撃」、「弾道ミサイル攻撃」、「航空攻撃」の4つに分類するとともに、これらの類型に応じた避難、救援、武力攻撃災害への対処などの措置について定めた指針
	救援物資	救援の実施に当たって必要な物資（医薬品、食品、寝具その他政令で定める物資）
	緊急処理事態	武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で国家として緊急に対処することが必要な事態
	緊急処理事態対処方針	緊急処理事態に至ったときに、政府が定める緊急処理事態に関する対処方針
	緊急対処保護措置	緊急処理事態対処方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関が国民保護法の規定に基づいて実施する事態対処法第25条第3項第2号に掲げる措置（緊急処理事態対処方針が廃止された後これらの者が法律の規定に基づいて実施する被害の復旧に関する措置を含む。）その他これらの者が当該措置に関し国民の保護のための措置に準じて法律の規定に基づいて実施する措置

用語解説

索引	用 語	意 義 ・ 用 法
き	緊急物資	避難住民等の救援に必要な物資及び資材その他国民の保護のための措置の実施に当たって必要な物資及び資材
く	国の対策本部	対処基本方針が定められたときに内閣総理大臣は、当該対処基本方針に係る対処措置の実施を推進するため、内閣法（昭和22年法律第5号）第12条第4項の規定にかかわらず、閣議にかけて、臨時に内閣に設置する事態対策本部又は緊急対処事態対策本部
	国の対策本部長	対策本部の長は、武力攻撃事態等対策本部長又は緊急対処事態対策本部長とし、内閣総理大臣が充てられる。
け	県	青森県を指し、特に区別して記載していない場合は、知事及びその他の執行機関
	県国民保護計画	青森県国民保護計画（平成18年3月31日閣議決定） 国民保護法第34条に基づき、知事が作成する青森県の国民の保護に関する計画
	県対策本部	青森県国民保護対策本部又は青森県緊急対処事態対策本部 （内閣総理大臣から国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部の設置について指定を受けたときに、知事が設置するもの。）
	県対策本部長	対策本部の長は、青森県国民保護対策本部長又は青森県緊急対処事態対策本部長とし、青森県知事をもって充てる。
こ	国民保護措置	対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関が法律の規定に基づいて実施する事態対処法第22条第1号に掲げる措置（武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合において、当該影響が最小となるようにするための措置。ただし、同号に掲げる措置については、対処基本方針が廃止された後、これらの者が法律の規定に基づいて実施するものを含む。）
	国民保護法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）
	国民保護法施行令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号）
し	市	むつ市を指し、特に区別して記載していない場合は、市長及びその他の執行機関
	自主防災組織	大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自分たちの地域は自分たちで守る」という精神により、効果的な防災活動を実施することを目的に結成された組織
	市対策本部	むつ市国民保護対策本部又はむつ市緊急対処事態対策本部 （内閣総理大臣から国民保護対策本部又は緊急対処事態対策本部の設置について指定を受けたときに、市長が設置するもの。）
	事態対処法	武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号）

索引	用 語	意 義 ・ 用 法
し	指定行政機関	内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制庁、防衛省などで、事態対処法第2条第4号の規定により政令で定めた機関
	指定公共機関	独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信、その他の公益的事業を営む法人で、事態対処法第2条第6号の規定により政令で定めた機関
	指定地方行政機関	管区警察局、総合通信局、森林管理局などで、事態対処法第2条第5号の規定により政令で定めた機関
	指定地方公共機関	都道府県の区域において、電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定するもの
	消防機関	消防組織法第9条に掲げる消防本部、消防署及び消防団で、本計画では、下北地域広域行政事務組合消防本部、各消防署（分署）及び消防団
せ	生活関連等施設	次に掲げる施設で、国民保護法施行令第27条に規定するもの ・ 国民生活に関連を有する施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの （発電所、駅、空港等） ・ その安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設 （浄水施設、ダム、原子力事業所、大規模な危険物質等取扱所）
た	第一追加議定書	1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）（平成16年9月3日条約第12号）
	対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったとき、事態対処法第9条に基づき、政府がその対処に関して定める基本的な方針
	ダーティボム	爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。
と	特定物資	救援の実施に必要な物資であって、生産、集荷、販売、配給、保管又は輸送を業とする者が取り扱うもの
	トリアージ	傷病者の緊急度や重症度に応じ、治療（搬送）の優先順位を決定すること。
ひ	避難住民等	避難住民及び武力攻撃災害又は緊急対処事態における災害による被災者
	避難行動要支援者	要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等）のうち、災害時の避難行動や避難所等での生活で第三者の支援が特に必要な方

用語解説

索引	用 語	意 義 ・ 用 法
ふ	武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃
	武力攻撃等原子力災害	武力攻撃又は緊急対処事態における攻撃に伴って原子力事業所外（事業所外運搬の場合にあつては、運搬に使用する容器外）へ放出される放射性物質又は放射線による被害
	武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生じる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害
	武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態
	武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態
	武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態
む	むつ市国民保護計画	国民保護法第35条に基づき、市長が作成する市の国民の保護に関する計画
	むつ市地域防災計画	災害対策基本法第40条の規定に基づき、地震災害対策、風水害等災害対策、原子力災害対策等について定めた計画
よ	要避難地域	住民の避難が必要な地域
	要配慮者	高齢者、障がい者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方
ら	ライフライン施設	上下水道、工業用水道、電気、ガス、通信等に係る施設

むつ市国民保護計画

平成 20 年 1 月作成
令和 7 年 2 月修正
令和 7 年 7 月修正

むつ市総務部防災安全課

〒035-8686 むつ市中央一丁目8番1号
電 話 0175-22-1111
F A X 0175-23-5178
